

ほくよう資産形成応援ファンド ＜愛称 ほくよう未来への翼＞

運用報告書（全体版）

第6期（決算日 2023年6月12日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
「ほくよう資産形成応援ファンド」は、2023年6月12日に第6期の決算を行いましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。
今後とも一層のお引き立てを賜りますようお願い申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／資産複合
信託期間	2017年8月31日から無期限です。
運用方針	信託財産の中長期的な成長と安定した収益の確保を目指して運用を行います。
主要投資対象	投資対象ファンドへの投資を通じて、国内の複数の資産（債券・株式・REIT）に分散投資します。
組入制限	投資信託証券への投資割合には制限を設けません。 株式への直接投資は行いません。 外貨建資産への投資は行いません。 デリバティブの直接利用は行いません。
分配方針	毎決算時に、原則として経費控除後の繰越分を含めた配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等のうちから、基準価額水準等を勘案して、分配を行う方針です。 ただし、分配対象金額が少額の場合には、分配を行わないこともあります。 収益分配に充てなかった留保益については、元本部分と同一の運用を行います。



ちばぎんアセットマネジメント

東京都墨田区江東橋2丁目13番7号

<照会先>

電話番号：03-5638-1451

（受付時間は営業日の午前9時～午後5時です。）

ホームページ：<http://www.chibagin-am.co.jp/>

目 次

ほくよう資産形成応援ファンド…………… 1

(ご参考) 投資対象先の直近の内容

ダイナミック・コントロール・ジャパン (適格機関投資家専用) …… 10
 ニッセイマネーマーケットファンド (適格機関投資家限定) …… 60

・ 投資対象としている投資信託証券

投資信託証券
ダイナミック・コントロール・ジャパン (適格機関投資家専用)
ニッセイマネーマーケットファンド (適格機関投資家限定)

※次頁以降、上記名称から「(適格機関投資家専用)、(適格機関投資家限定)」の表記を省略している場合があります。

【運用報告書の表記について】

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○最近5期の運用実績

決算期	基準 (分配落)	価額		騰落率	投資信託 組入比率	純資産 産額	
		税金 分	込 配				み 金
	円			円	%	百万円	
2期(2019年6月10日)	9,494			0	△2.8	99.6	1,584
3期(2020年6月10日)	10,002			0	5.4	99.7	1,407
4期(2021年6月10日)	10,442			0	4.4	98.6	933
5期(2022年6月10日)	10,395			0	△0.5	99.4	830
6期(2023年6月12日)	10,129			0	△2.6	99.5	848

(注) 当ファンドの運用の基本方針に適した指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を特定しておりません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

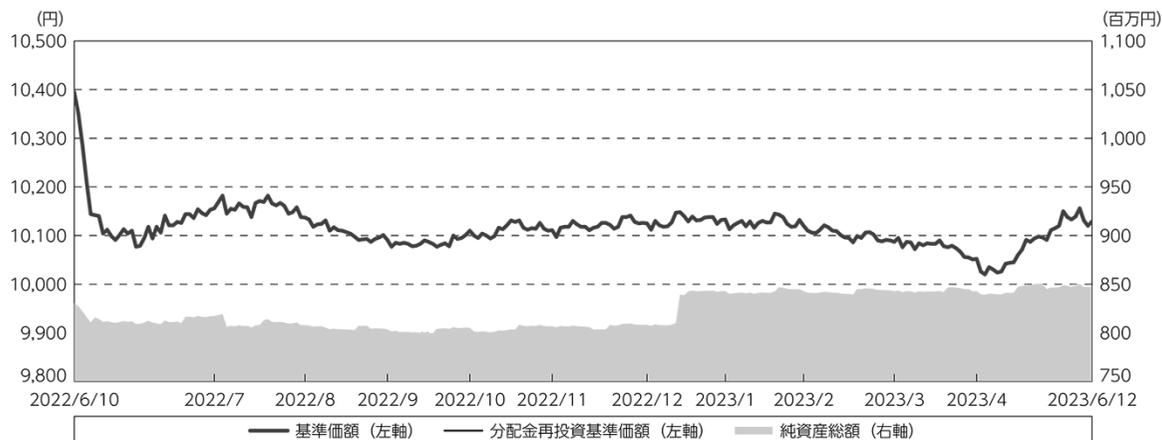
年 月 日	基準	価額		騰落率	投資信託 組入比率	託 券 率
		騰	落			
(期首) 2022年6月10日	円			%		%
				10,395	—	99.4
6月末				10,110	△2.7	99.5
7月末				10,156	△2.3	99.6
8月末				10,137	△2.5	99.7
9月末				10,091	△2.9	99.8
10月末				10,110	△2.7	99.9
11月末				10,111	△2.7	100.0
12月末				10,125	△2.6	99.6
2023年1月末				10,133	△2.5	99.8
2月末				10,120	△2.6	99.8
3月末				10,087	△3.0	99.7
4月末				10,052	△3.3	99.7
5月末				10,120	△2.6	99.8
(期末) 2023年6月12日				10,129	△2.6	99.5

(注) 騰落率は期首比です。

○運用経過

(2022年6月11日～2023年6月12日)

期中の基準価額等の推移



期首：10,395円

期末：10,129円 (既払分配金(税込み)：0円)

騰落率：△ 2.6% (分配金再投資ベース)

- (注1) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額は、期首(2022年6月10日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注4) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドの基準価額は、当期末において10,129円となり、期首比では2.6% (信託報酬控除後) の下落となりました。

なお、期中の分配は見送りました。

当ファンドは、ニッセイアセットマネジメント株式会社が運用する「ダイナミック・コントロール・ジャパン (適格機関投資家専用)」および「ニッセイマネーマーケットファンド (適格機関投資家限定)」を主要投資対象とし、投資対象ファンドへの投資を通じて、国内の複数の資産(債券・株式・REIT)に分散投資しました。実質的な資産配分は、計量モデルによる市場局面判断等に基づき、有価証券先物取引等を活用して調整を行いました。

(プラス要因)

- ・2022年7月下旬から8月上旬の国内リートの上昇局面で、国内リートの実質組入比率を5～11%程度に維持していたこと
- ・2022年8月中旬の株式市場の上昇局面で、株式の実質組入比率を10～15%程度に維持していたこと

(マイナス要因)

- ・期初から2022年6月中旬までの株式市場の下落局面で、株式の実質組入比率を18～19%程度に維持していたこと
- ・期初から2022年6月中旬までの国内リートの下落局面で、国内リートの実質組入比率を16%程度に維持していたこと

投資環境**【国内債券】**

国内長期金利（10年国債利回り）は上昇しました。期初から2022年8月上旬にかけては、日銀が金融政策の現状維持を決定したことに加え、海外の景気後退懸念が意識され、低下しました。その後、9月下旬にかけては経済シンポジウム「ジャクソンホール会議」でのパウエル米連邦準備制度理事会（FRB）議長のタカ派的な発言や各国中央銀行の利上げ、トラス英政権による大規模減税策と国債増発計画の発表などを受けて、上昇しました。その後、12月中旬にかけては0.25%近辺で推移しましたが、日銀が12月の金融政策決定会合において長期金利の目標レンジを±0.50%程度に拡大したことから国内長期金利は上昇し、2023年3月上旬にかけては0.50%近辺で推移しました。その後、3月下旬にかけては日銀が金融緩和策の維持を決定したことや米国地銀の破綻を発端とした金融システム不安の高まりを受け、低下しました。期末にかけては、欧米の金融システム不安の後退や日銀の金融政策への思惑が交錯するなかで、上昇しました。

【国内株式】

国内株式市場は上昇しました。日経平均株価は期初から2022年6月中旬にかけては、米国のインフレ加速への警戒感や各国中央銀行の利上げなどを受けて25,000円台まで下落しましたが、8月中旬にかけては米国の金融引き締め加速観測がやや後退したことや、参議院選挙で自民党が改選議席の過半数を単独で確保したことなどを好感し、29,000円台まで上昇しました。9月下旬にかけては、「ジャクソンホール会議」でのパウエルFRB議長のタカ派的な発言やグローバルな景気後退への警戒感の高まりから、25,000円台まで下落しました。11月下旬にかけては、英国の減税計画撤回や堅調な内外企業の決算などが好感され、28,000円台まで上昇しました。2023年1月上旬にかけては、欧米の金融引き締めに伴う景気後退への警戒や日銀による金融政策の修正などを受けて、25,000円台まで下落しました。その後、3月上旬にかけては、日銀が金融緩和策の維持を決定したことや円安の進行などを背景に、日経平均株価は28,000円台まで上昇しましたが、3月中旬にかけては、米国地銀の破綻を発端とした金融システム不安の高まりを受けて、一時26,600円台まで下落しました。期末にかけては、欧米の金融システム不安に対する主要国の政府・中央銀行の迅速な対応に加え、日銀の金融緩和策維持の決定や米国の半導体企業の好決算、海外投資家による日本株選好の動きなどを背景に上昇基調となり、32,000円台で期末を迎えました。

【国内リート】

国内リート市場は下落しました。期初から2022年6月中旬にかけては、日銀の金融政策修正への思惑やFRB

による積極的な利上げへの観測が高まったことなどを背景に、下落しました。その後、8月下旬にかけては日銀の金融緩和策の維持決定や世界的な金利低下の動きなどを受けて、上昇しました。10月下旬にかけては、米国での金融引き締めに対する懸念の高まりやJ-REITの公募増資による需給環境の悪化懸念を受けて、下落しました。その後、11月上旬にかけては米国の金融引き締めに対する懸念の後退などから上昇しましたが、2023年3月下旬にかけては日銀による金融政策の修正や国内長期金利の上昇に対する警戒感、欧米の金融システム不安の高まりなどを受けて、下落しました。期末にかけては、欧米の金融システム不安に伴う信用収縮懸念の後退や日銀による金融緩和策維持の決定などを背景に、戻り歩調となりました。

当ファンドのポートフォリオ

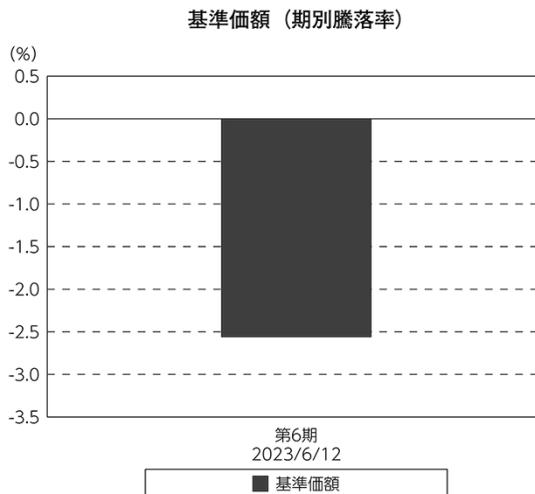
主要投資対象であるニッセイアセットマネジメント株式会社が運用する「ダイナミック・コントロール・ジャパン（適格機関投資家専用）」への投資を高位に保つ運用を行いました。

組入ファンド	当期末
ダイナミック・コントロール・ジャパン（適格機関投資家専用）	99.5%
ニッセイマネーマーケットファンド（適格機関投資家限定）	0.0%

当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドの運用の基本方針に適した指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を特定しておりません。

右記グラフは、期中の当ファンドの期別基準価額騰落率です。



(注) 基準価額の騰落率は分配金（税込み）込みです。

分配金

基準価額水準、市況動向等を勘案し、収益分配は見送りとさせていただきます。

なお、収益分配に充てず信託財産内に留保した収益については、運用の基本方針に基づいて運用を行います。

○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり・税込み)

項 目	第6期
	2022年6月11日～ 2023年6月12日
当期分配金	—
(対基準価額比率)	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	420

(注1) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注2) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

○今後の運用方針

今後もニッセイアセットマネジメント株式会社が運用する「ダイナミック・コントロール・ジャパン(適格機関投資家専用)」および「ニッセイマネーマーケットファンド(適格機関投資家限定)」を主要投資対象とし、投資対象ファンドへの投資を通じて、国内の複数の資産(債券・株式・REIT)に分散投資します。また、各資産への実質的な配分は、計量モデルによる市場局面判断等に基づき、有価証券先物取引等を活用して機動的に変更してまいります。

また引き続き、投資対象ファンドへの合計投資割合は、原則として高位を維持してまいります。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2022年 6 月11日～2023年 6 月12日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 87	% 0.857	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(39)	(0.387)	委託した資金の運用の対価
(販 売 会 社)	(45)	(0.442)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の 情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(3)	(0.028)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) そ の 他 費 用	1	0.005	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(1)	(0.005)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	88	0.862	
期中の平均基準価額は、10,112円です。			

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

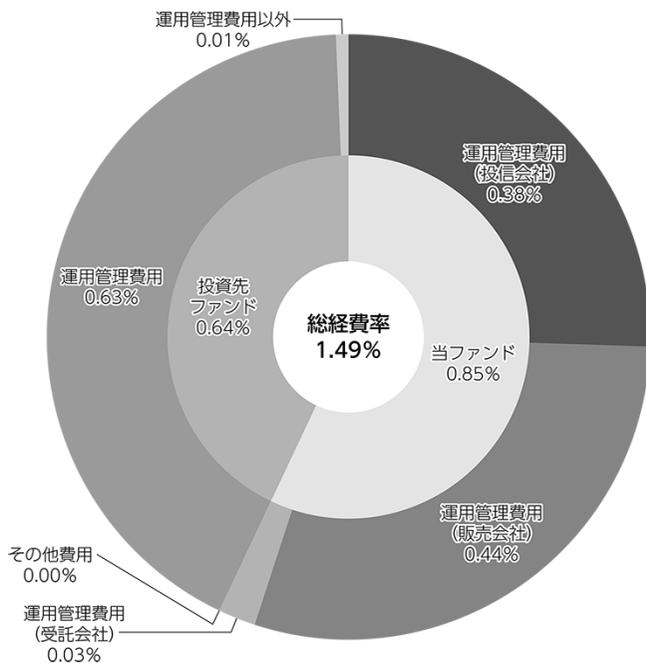
(注3) 各項目の費用は、このファンドが組み入れている投資信託証券が支払った費用を含みません。

(注4) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.49%です。



(単位:%)

総経費率(①+②+③)	1.49
①当ファンドの費用の比率	0.85
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.63
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.01

(注1) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 投資先ファンドとは、当ファンドが組み入れている投資信託証券（親投資信託を除く。）です。

(注5) 当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

(注6) 当ファンドの費用と投資先ファンドの費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注7) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2022年6月11日～2023年6月12日)

投資信託証券

銘柄		買付		売付	
		口数	金額	口数	金額
国内	ダイナミック・コントロール・ジャパン	口 87,501,255	千円 92,710	口 58,046,489	千円 61,410

(注) 金額は受け渡し代金。

○利害関係人との取引状況等

(2022年6月11日～2023年6月12日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2022年6月11日～2023年6月12日)

該当事項はございません。

○自社による当ファンドの設定・解約状況

(2022年6月11日～2023年6月12日)

該当事項はございません。

○組入資産の明細

(2023年6月12日現在)

ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

銘柄		期首(前期末)	当 期 末		
		口数	口数	評価額	比率
		口	口	千円	%
	ダイナミック・コントロール・ジャパン	762,962,476	792,417,242	843,369	99.5
	ニッセイマネーマーケットファンド	9,984	9,984	9	0.0
	合 計	762,972,460	792,427,226	843,379	99.5

(注) 比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

○投資信託財産の構成

(2023年6月12日現在)

項 目	当 期 末	
	評価額	比率
投資信託受益証券	千円 843,379	% 98.9
コール・ローン等、その他	9,272	1.1
投資信託財産総額	852,651	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2023年6月12日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	852,651,436
コール・ローン等	8,271,772
投資信託受益証券(評価額)	843,379,664
未収入金	1,000,000
(B) 負債	4,624,238
未払解約金	1,007,222
未払信託報酬	3,593,874
未払利息	22
その他未払費用	23,120
(C) 純資産総額(A-B)	848,027,198
元本	837,217,690
次期繰越損益金	10,809,508
(D) 受益権総口数	837,217,690口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,129円

(注1) 当ファンドの期首元本額は799,308,278円、期中追加設定元本額は89,981,875円、期中一部解約元本額は52,072,463円です。

(注2) 1口当たり純資産額は1.0129円です。

○損益の状況 (2022年6月11日～2023年6月12日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 3,683
支払利息	△ 3,683
(B) 有価証券売買損益	△12,788,882
売買益	1,128,852
売買損	△13,917,734
(C) 信託報酬等	△ 7,092,627
(D) 当期損益金(A+B+C)	△19,885,192
(E) 前期繰越損益金	25,198,173
(F) 追加信託差損益金	5,496,527
(配当等相当額)	(6,367,778)
(売買損益相当額)	(△ 871,251)
(G) 計(D+E+F)	10,809,508
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金(G+H)	10,809,508
追加信託差損益金	5,496,527
(配当等相当額)	(6,367,778)
(売買損益相当額)	(△ 871,251)
分配準備積立金	28,854,421
繰越損益金	△23,541,440

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 計算期間末における費用控除後の配当等収益(0円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(6,367,778円)および分配準備積立金(28,854,421円)より分配対象収益は35,222,199円(1万口当たり420円)ですが、当期に分配した金額はありません。

○分配金のお知らせ

1万口当たり分配金(税込み)	0円
----------------	----

○お知らせ

2022年6月11日から2023年6月12日までの期間に実施いたしました約款変更はございません。

第64期末（2023年1月16日）

基準価額 10,618円

純資産総額 836百万円

第59期～第64期
(2022年7月16日～2023年1月16日)

騰落率 0.6%

分配金合計 0円

(注) 騰落率は分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。

ダイナミック・ コントロール・ジャパン (適格機関投資家専用)

運用報告書（全体版）

作成対象期間：2022年7月16日～2023年1月16日

第59期（決算日2022年8月15日） 第62期（決算日2022年11月15日）

第60期（決算日2022年9月15日） 第63期（決算日2022年12月15日）

第61期（決算日2022年10月17日） 第64期（決算日2023年1月16日）

受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて「ダイナミック・コントロール・ジャパン（適格機関投資家専用）」は、このたび第64期の決算を行いました。

当ファンドは、「ニッセイ国内債券アルファマザーファンド」「ニッセイJ P X 日経400アクティブマザーファンド」「ニッセイJ-R E I Tマザーファンド」受益証券への投資を通じて、国内の複数の資産（債券・株式・リート（不動産投資信託））に分散投資し、信託財産の中長期的な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行いました。ここに運用状況をご報告申し上げます。

今後ともいっそうのご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。



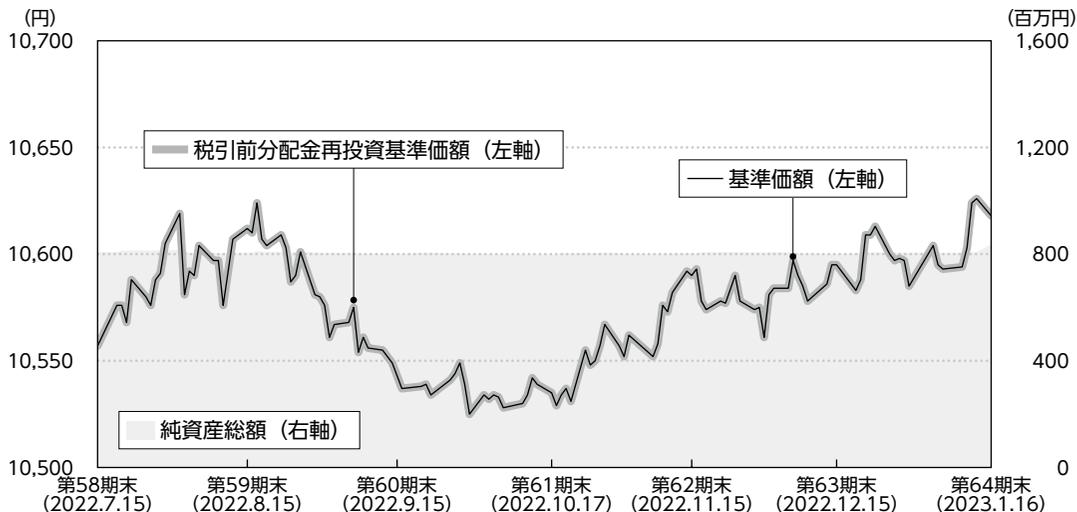
ニッセイアセットマネジメント株式会社

東京都千代田区丸の内1-6-6
TEL：03-5533-4000(代表)
<https://www.nam.co.jp/>

運用経過

2022年7月16日～2023年1月16日

基準価額等の推移



第59期首	10,557円	既払分配金	0円
第64期末	10,618円	騰落率 (分配金再投資ベース)	0.6%

(注1) 税引前分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものであり、前作成期末の基準価額にあわせて再指数化しています。

(注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注3) 当ファンドはベンチマークを設けていません。

■ 基準価額の主な変動要因

<上昇要因>

- ・ 8月中旬に国内株式・Jリートの実質組入比率を0%に引き下げ、その後はおおむね0%程度に維持する中、10月初旬から当作成期末にかけて、高クオリティ特性に着目して銘柄選択した現物株式のプラス寄与が先物取引の売り建てのマイナス寄与を上回ったこと

<下落要因>

- ・ 8月中旬から9月にかけて、米金融引き締め長期化による景気後退懸念、英政権が打ち出した大型減税策による財政悪化懸念に端を発したイギリスにおける金利急騰などを受けて、国内株式市場では大型・高収益銘柄中心にリスク回避の売りが強まり、高クオリティ特性に着目して銘柄選択した現物株式のマイナス寄与が先物取引の売り建てのプラス寄与を上回ったこと

組入マザーファンド	組入比率	騰落率
ニッセイ国内債券アルファマザーファンド	34.0%	△0.1%
ニッセイJPX日経400アクティブマザーファンド	29.8	2.1
ニッセイJ-REITマザーファンド	19.1	△4.2

(注) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

1万口当たりの費用明細

項目	第59期～第64期		項目の概要
	金額	比率	
信託報酬	34円	0.320%	$\text{信託報酬} = \text{期中の平均基準価額} \times \text{信託報酬率} \times \frac{\text{期中の日数}}{\text{年間の日数}}$ 期中の平均基準価額は10,575円です。
(投信会社)	(32)	(0.306)	ファンドの運用、法定書類等の作成、基準価額の算出等の対価
(販売会社)	(0)	(0.000)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価
(受託会社)	(1)	(0.013)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等の対価
売買委託手数料	4	0.035	
(株式)	(1)	(0.006)	$\text{売買委託手数料} = \text{期中の売買委託手数料} / \text{期中の平均受益権口数}$
(先物・オプション)	(2)	(0.020)	売買委託手数料：有価証券等の売買・取引の際に仲介人に支払う手数料
(投資信託証券)	(1)	(0.009)	
その他費用	1	0.006	$\text{その他費用} = \text{期中のその他費用} / \text{期中の平均受益権口数}$
(監査費用)	(1)	(0.006)	監査にかかる監査法人等に支払う費用
(その他)	(0)	(0.000)	・信託事務の諸費用：信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用 ・借入金の利息：受託会社等から一時的に資金を借り入れた場合（立替金も含む）に発生する利息
合計	38	0.360	

(注1) 作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入しています。

投資環境

■ 国内債券市況

10年国債金利は当作成期初を大きく上回る水準で当作成期末を迎えました。

当作成期初を0.23%程度でスタートした10年国債金利は、7月中旬にイールドカーブ・コントロール（長短金利操作）の上限である0.25%近辺でもみ合った後、7月下旬から8月中旬にかけては欧州中央銀行（ECB）や日銀の金融政策決定会合消化後の材料出尽くし等から低下に転じました。その後、8月中旬以降は主要中央銀行の金融引き締めに積極的な姿勢が改めて意識される中で海外金利が大幅上昇し、国内金利はイールドカーブ・コントロールの上限を一時超過しながらおおむねレンジ内で横ばいに推移しました。12月20日に日銀がイールドカーブ・コントロールのレンジ拡大を行ったことが金融市場におけるサプライズとなり金利は大幅に上昇し、結局、0.52%近辺で当作成期末を迎えました。

■ 国内株式市況

国内株式市場は、内外の金融政策の行方やインフレなどを背景とした景気見通しに対する思惑から一喜一憂し、当作成期を通じて見ると方向感の乏しい展開となりました。

当作成期初は米国の金融引き締め加速への警戒感がやわらいだことや国内企業の底堅い業績動向などが相場の下支えとなりました。8月には米ジャクソンホール会議において利上げ継続が示されたことを受け、景気減速への懸念から上げ幅を縮小しましたが、その後は再び本格化した国内企業の堅調な決算結果や米消費者物価指数（CPI）の鈍化などを材料に安定した相場動向となりました。当作成期末にかけては、米景気減速への懸念が相場の重荷になったことに加え、12月下旬に日銀がイールドカーブ・コントロールの柔軟化措置を決定したことで円高が進み、輸出関連企業を中心に売りが先行しました。結局、国内株式市場は当作成期初とほぼ同水準で当作成期末を迎えました。

■ Jリート市況

当作成期初は、米国の過度な金融引き締め見通しの後退を背景とした世界的な金利低下を受けて堅調に推移しました。9月以降は高い物価上昇率が継続する中で世界的に金融引き締めが再び意識されたことや、連続したJリートの公募増資を受けて需給環境の悪化が懸念されたことから下落しましたが、10月末以降は米国のインフレ見通し鈍化を背景とした金利低下を受けて反発上昇しました。12月後半から当作成期末にかけては日銀が金融政策決定会合において金融緩和姿勢を一部修正したことを受けて大きく下落し、結局、Jリート市場は前作成期末と比較すると下落して当作成期末を迎えました。

ポートフォリオ

■当ファンド

「ニッセイ国内債券アルファマザーファンド」「ニッセイ J P X 日経400アクティブマザーファンド」「ニッセイ J - R E I T マザーファンド」受益証券への投資を通じて、国内の複数の資産（債券・株式・リート）に分散投資し、信託財産の中長期的な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行いました。

■マザーファンド

<ニッセイ国内債券アルファマザーファンド>

日本の国債を主要投資対象とするとともに国債先物取引等を活用することにより、信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行いました。

デュレーションについては、当作成期初は長期金利の上昇を見込み短期化を基本としましたが、当作成期は長期金利がおおむねイールドカーブ・コントロールの上限近辺で推移したため長期化を基本に機動的に調整しました。

12月中旬まで長期金利がレンジ上限近辺で推移する中、10年債中心の長期化や機動的なデュレーション調整が主なプラスに働いた一方で、12月後半の想定外のイールドカーブ・コントロールのレンジ拡大により長期債保有が主なマイナスとなり、結局、当作成期を通じてマイナスとなりました。

(注) デュレーションとは、債券投資におけるリスク度合いを表す主要な指標の一つで、金利変動に対する債券価格の反応の大きさ（リスクの大きさ）を表します。デュレーションが長いほど、金利変動に対する債券価格の反応は大きくなります。

<ニッセイ J P X 日経400アクティブマザーファンド>

成長が期待される日本企業の株式へ投資を行い、中長期的にベンチマークを上回る投資成果の獲得をめざし、信託財産の成長を図ることを目標に運用を行いました。

銘柄選別については、幅広く企業へのコンタクト等を行い、徹底した調査・分析に基づき、「構造的な背景から R O E（自己資本利益率）・営業利益の水準が高位にあり、今後さらに改善が見込まれる銘柄」を中心に買い入れを実施しました。

*ベンチマークは J P X 日経インデックス400（配当込み）です。ベンチマークの詳細につきましては、後掲の「指数に関して」をご参照ください。

<ニッセイ J - R E I T マザーファンド>

国内の金融商品取引所に上場している J リートに投資することにより、信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行いました。

運用にあたっては、「不動産としての J リート」と「有価証券としての J リート」の2つの側面から相対評価を行ったうえで、信用度・流動性・個別材料・リスクファクター等を勘案し、銘柄選択およびポートフォリオの構築を行いました。

ベンチマークとの差異

当ファンドはマザーファンド受益証券への投資を通じて、国内の複数の資産（債券・株式・リート）に分散投資し、信託財産の中長期的な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行います。このため、コンセプトに適った指数が存在しないことから、ベンチマークなどを設けていません。

分配金

当作成期の分配金は、基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案した結果、見送らせていただきました。

なお、分配に充てずに信託財産に留保した収益につきましては、元本部分と同一の運用を行います。

【分配原資の内訳（1万口当たり）】

項目	第59期	第60期	第61期	第62期	第63期	第64期
	2022年7月16日 ～ 2022年8月15日	2022年8月16日 ～ 2022年9月15日	2022年9月16日 ～ 2022年10月17日	2022年10月18日 ～ 2022年11月15日	2022年11月16日 ～ 2022年12月15日	2022年12月16日 ～ 2023年1月16日
当期分配金（税引前）	－	－	－	－	－	－
対基準価額比率	－	－	－	－	－	－
当期の収益	－	－	－	－	－	－
当期の収益以外	－	－	－	－	－	－
翌期繰越分配対象額	1,091円	1,098円	1,140円	1,144円	1,147円	1,152円

(注1) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切り捨てで算出しているため、合計が当期分配金と一致しない場合があります。

(注2) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

今後の運用方針

■当ファンド

「ニッセイ国内債券アルファマザーファンド」「ニッセイ J P X 日経400アクティブマザーファンド」「ニッセイ J - R E I T マザーファンド」受益証券への投資を通じて、国内の複数の資産（債券・株式・リート）に分散投資し、信託財産の中長期的な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行います。

■マザーファンド

<ニッセイ国内債券アルファマザーファンド>

1月下旬以降、海外金利については物価動向や景気指標等に応じて上下に振れる展開を想定する一方、国内金利については本格的な金融政策変更期待が一段と高まることから、もみ合いながらやや上昇する展開を想定します。

デュレーションについては、大きく抑制してスタートした後、金利上昇によるマイナス抑制に留意しつつ機動的に調整する一方、十分に金利が上昇したと判断できる局面では長期化拡大も実施しながら長期化および短期化で機動的に調整を行います。また、満期構成については割安割高分析に基づいた年限選択を実施し、収益機会の拡大を図ります。

<ニッセイ J P X 日経400アクティブマザーファンド>

今後も国内外の金融政策の行方や新型コロナウイルスの感染状況に加え、ウクライナ情勢などの不透明感が相場の上値を抑える波乱要因になると想定しています。同ウイルスについては、中期的にはワクチン接種率が高い地域を中心に経済正常化に向かうとみられますが、今後も変異型の感染動向を注視していきます。国内においても新型の感染拡大が続いていることから予断を許さない状況であり、相場の下落リスクとして留意が必要であると考えています。また、上述に加えて、米中貿易摩擦や米日金融政策の動向等が今後も相場の上値を抑える要因になると考えますが、一方で、同ウイルスとの共存を迫られるwithコロナの環境下にあっても、中長期の成長シナリオが不変な銘柄に関しては、購入機会を探る局面であるとも考えています。引き続き感染の収束具合に加え、各国の経済・金融政策や地政学リスクなどの外部要因による相場変動には柔軟に対応していく方針です。

上記見通しのもと、ポートフォリオの構築にあたっては「構造的な背景からROE・営業利益の水準が高位にあり、今後さらに改善が見込まれる銘柄」をコア銘柄としています。

今後も個別企業とのミーティングや徹底した調査・分析に基づく中長期業績予測をもとに、割安と判断される銘柄に投資を行い、中長期的にベンチマークの動きを上回る運用成果の獲得をめざします。

<ニッセイ J-R E I T マザーファンド>

足元の J リート市場は国内外の金利動向に影響される展開が続いており、日銀の緩和的な金融政策の修正に対して投資家は警戒を強めています。一方、イールドスプレッド（配当金利回りと10年国債金利の差）は3%台半ばを維持していることから、J リートは引き続き魅力的な利回り水準にあります。

外部環境に不透明感がありますが、リート各社は物件入れ替えによって生じる売却益の分配や内部留保の活用、自己投資口取得などによる配当金の下支えや底上げを実施する姿勢を示しています。当面の J リート市場は、世界的な金融政策の先行き、リオープン（経済活動の再開）による観光や消費の需要回復、投資口価格の低下により公募増資が難しくなる中での成長戦略に注目が集まることが想定されます。中長期的には、2023年以降に大量供給が予定されているオフィスの賃貸市況、緩和的な金融政策の修正が不動産売買市場や借入金利に与える影響、リート各社の E S G（環境・社会・企業統治）に対する取り組みがリート各社の収益に及ぼす影響に投資家の注目が集まると予想します。

リート各社の取り組みとしては、保有物件の質的向上や資産価値顕在化を目的とした物件入れ替え、資本調達コストを意識した増資や自己投資口取得などの資本政策、中長期的な事業の継続性に着目した E S G への積極的な対応の実行が増加しています。不動産賃貸市況の先行きが不透明な中においては、各リーートの不動産運営能力や配当金成長を維持する取り組みの差が顕在化する可能性があり、投資主価値向上に寄与する各社の自発的な取り組みの強化が期待されます。

景気や不動産賃貸市況の先行きは未だ不透明感が残るものの、相対的に業績の安定性や財務の健全性が高く、魅力的な利回り水準にあることに加えて、投資主価値向上に対する意識が高まっているリートには長期的な資金流入が期待できると考えます。

ファンドデータ

当ファンドの組入資産の内容

■ 組入ファンド

	第64期末 2023年1月16日
ニッセイ国内債券アルファマザーファンド	34.0%
ニッセイJPX日経400アクティブマザーファンド	29.8
ニッセイJ-R E I Tマザーファンド	19.1

(注1) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注2) 組入全ファンドを記載しています。

■ 上位銘柄

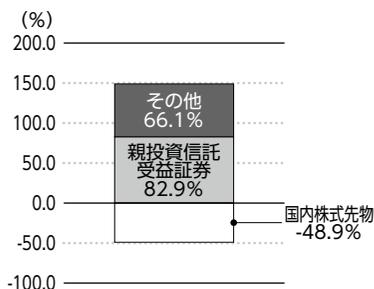
銘柄名	通貨	比率
ミニTPX 先物 0503月 売	円	29.9%
TREIT 先物 0503月 売	円	19.0
組入銘柄数		2

■ 純資産等

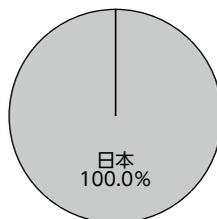
項目	第59期末 2022年8月15日	第60期末 2022年9月15日	第61期末 2022年10月17日	第62期末 2022年11月15日	第63期末 2022年12月15日	第64期末 2023年1月16日
純資産総額	805,138,263円	800,483,774円	798,242,495円	802,742,859円	800,195,538円	836,155,959円
受益権総口数	758,687,831口	759,281,992口	757,723,969口	758,021,400口	755,277,993口	787,516,015口
1万口当たり基準価額	10,612円	10,543円	10,535円	10,590円	10,595円	10,618円

(注) 当作成期間(第59期～第64期)中における追加設定元本額は56,885,311円、同解約元本額は34,455,857円です。

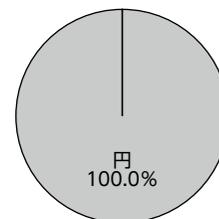
■ 資産別配分



■ 国別配分



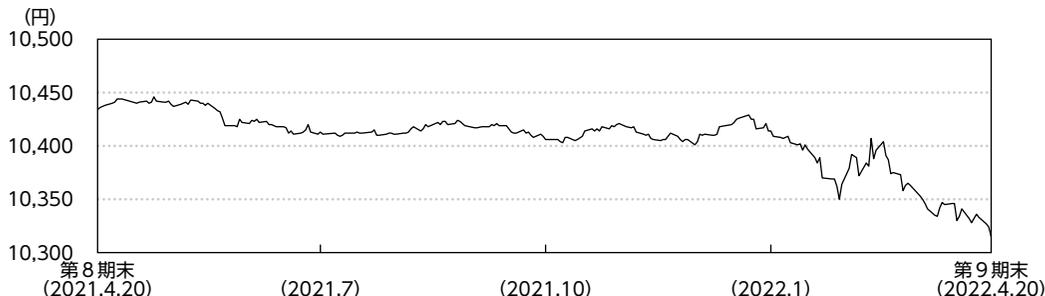
■ 通貨別配分



(注) 上位銘柄、資産別・国別・通貨別配分は、2023年1月16日現在のものであり、比率は純資産総額に対する評価額の割合です。なお、国別配分はニッセイアセットマネジメントの分類によるものです。

ニッセイ国内債券アルファマザーファンドの概要

■ 基準価額の推移



■ 上位銘柄

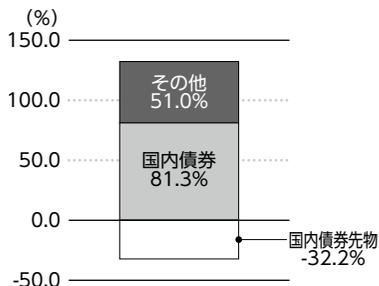
銘柄名	通貨	比率
長国 先 0406月 売	円	32.2%
第365回 利付国債 (10年)	円	19.0
第366回 利付国債 (10年)	円	12.5
第353回 利付国債 (10年)	円	10.5
第355回 利付国債 (10年)	円	10.4
第356回 利付国債 (10年)	円	6.6
第150回 利付国債 (20年)	円	4.4
第151回 利付国債 (5年)	円	2.9
第360回 利付国債 (10年)	円	2.6
第166回 利付国債 (20年)	円	2.0
組入銘柄数		25

■ 1万口当たりの費用明細

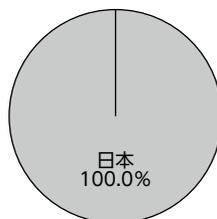
2021.4.21~2022.4.20

項目	金額
売買委託手数料 (先物・オプション)	2円 (2)
その他費用 (その他)	0 (0)
合計	2

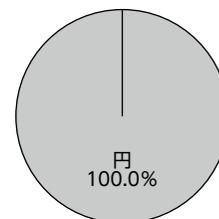
■ 資産別配分



■ 国別配分



■ 通貨別配分



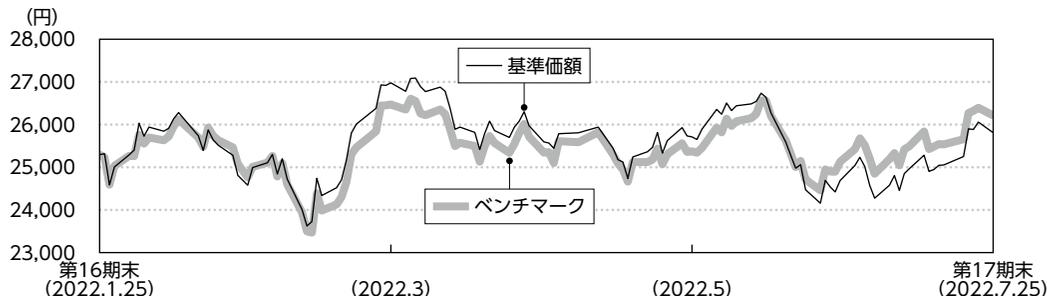
(注1) 基準価額の推移および1万口当たりの費用明細は、マザーファンドの直近の決算期のものであり、費用項目の金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。項目の詳細につきましては、前掲の費用項目の概要をご参照ください。

(注2) 上位銘柄、資産別・国別・通貨別配分は、マザーファンド決算日(2022年4月20日現在)のものであり、比率はマザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。なお、国別配分はニッセイアセットマネジメントの分類によるものです。

(注3) 全銘柄に関する詳細な情報につきましては、運用報告書(全体版)の組入有価証券明細表をご参照ください。

ニッセイJPX日経400アクティブマザーファンドの概要

■ 基準価額の推移



(注) ベンチマークは前期末の基準価額にあわせて再指数化しています。

■ 上位銘柄

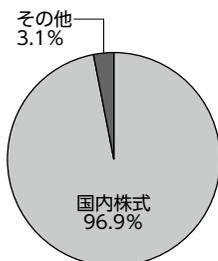
銘柄名	通貨	比率
三菱UFJフィナンシャル・グループ	円	7.1%
トヨタ自動車	円	6.1
東京海上ホールディングス	円	5.6
日立製作所	円	5.1
日本郵船	円	4.4
キーエンス	円	4.3
ソニーグループ	円	3.6
富士通	円	3.3
東京エレクトロン	円	3.2
日産化学	円	3.2
組入銘柄数		44

■ 1万口当たりの費用明細

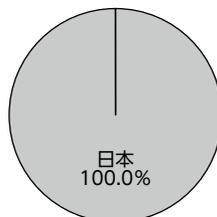
2022.1.26~2022.7.25

項目	金額
売買委託手数料 (株式)	4円 (4)
その他費用 (その他)	0 (0)
合計	4

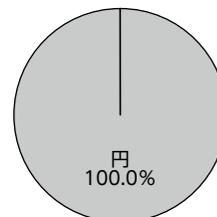
■ 資産別配分



■ 国別配分



■ 通貨別配分



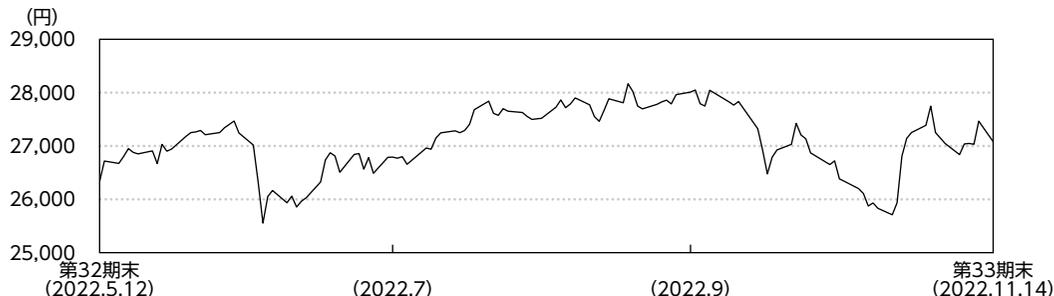
(注1) 基準価額の推移および1万口当たりの費用明細は、マザーファンドの直近の決算期のものであり、費用項目の金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。項目の詳細につきましては、前掲の費用項目の概要をご参照ください。

(注2) 上位銘柄、資産別・国別・通貨別配分は、マザーファンド決算日(2022年7月25日現在)のものであり、比率はマザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。なお、国別配分はニッセイアセットマネジメントの分類によるものです。

(注3) 全銘柄に関する詳細な情報につきましては、運用報告書(全体版)の組入有価証券明細表をご参照ください。

ニッセイJ-REITマザーファンドの概要

■ 基準価額の推移



■ 上位銘柄

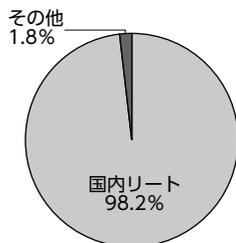
銘柄名	通貨	比率
日本ビルファンド投資法人	円	5.6%
大和証券リビング投資法人	円	5.0
ケネディクス・レジデンシャル・ネクスト投資法人	円	5.0
ラサールロジポート投資法人	円	4.6
イオンリート投資法人	円	4.5
大和ハウスリート投資法人	円	4.4
ジャパンリアルエステイト投資法人	円	4.3
GLP投資法人	円	4.0
ケネディクス商業リート投資法人	円	3.9
日本都市ファンド投資法人	円	3.8
組入銘柄数		52

■ 1万口当たりの費用明細

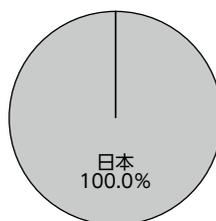
2022.5.13~2022.11.14

項目	金額
売買委託手数料 (投資信託証券)	12円 (12)
その他費用 (その他)	0 (0)
合計	12

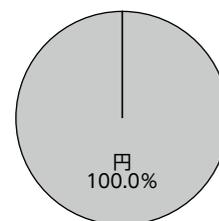
■ 資産別配分



■ 国別配分



■ 通貨別配分



(注1) 基準価額の推移および1万口当たりの費用明細は、マザーファンドの直近の決算期のものであり、費用項目の金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。項目の詳細につきましては、前掲の費用項目の概要をご参照ください。

(注2) 上位銘柄、資産別・国別・通貨別配分は、マザーファンド決算日(2022年11月14日現在)のものであり、比率はマザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。なお、国別配分はニッセイアセットマネジメントの分類によるものです。

(注3) 全銘柄に関する詳細な情報につきましては、運用報告書(全体版)の組入有価証券明細表をご参照ください。

最近30期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	税引前 分配金	期中 騰落率	(ご参考)	株式 組入比率	株式 先物比率	債券 組入比率	債券 先物比率	投資信託 証券 組入比率	純資産 総額
				基準価額+ 累計分配金						
	円	円	%	円	%	%	%	%	%	百万円
35期(2020年 8月17日)	10,429	0	0.0	10,429	30.0	△51.0	27.8	△ 3.7	19.9	1,308
36期(2020年 9月15日)	10,404	0	△0.2	10,404	28.9	△50.1	23.8	△ 5.0	19.3	1,285
37期(2020年10月15日)	10,506	0	1.0	10,506	29.7	△51.2	28.7	△31.2	19.4	1,276
38期(2020年11月16日)	10,540	0	0.3	10,540	29.6	△49.3	24.0	△34.3	19.0	1,259
39期(2020年12月15日)	10,531	0	△0.1	10,531	29.9	△49.9	23.4	△14.8	19.9	1,172
40期(2021年 1月15日)	10,609	0	0.7	10,609	30.9	△52.5	27.9	△22.8	20.0	1,154
41期(2021年 2月15日)	10,757	0	1.4	10,757	29.2	△10.1	29.4	△25.3	20.1	1,165
42期(2021年 3月15日)	10,571	0	△1.7	10,571	28.0	△ 9.0	35.0	△27.4	20.4	1,118
43期(2021年 4月15日)	10,740	0	1.6	10,740	29.1	△ 5.3	24.9	△12.8	20.1	1,073
44期(2021年 5月17日)	10,587	0	△1.4	10,587	27.6	△ 9.3	27.7	△10.0	20.0	920
45期(2021年 6月15日)	10,831	0	2.3	10,831	29.0	△10.5	27.4	△36.2	20.8	924
46期(2021年 7月15日)	10,811	0	△0.2	10,811	28.9	△ 5.7	32.0	△15.6	21.0	898
47期(2021年 8月16日)	10,766	0	△0.4	10,766	29.4	△15.9	25.4	△17.0	20.8	875
48期(2021年 9月15日)	10,885	0	1.1	10,885	29.5	△49.8	25.8	△24.1	19.5	889
49期(2021年10月15日)	10,817	0	△0.6	10,817	30.7	△51.8	31.6	△36.7	20.1	875
50期(2021年11月15日)	10,903	0	0.8	10,903	30.0	△51.0	22.2	△28.4	19.5	864
51期(2021年12月15日)	10,958	0	0.5	10,958	30.0	△51.2	21.7	△34.4	20.2	856
52期(2022年 1月17日)	10,929	0	△0.3	10,929	28.6	△49.9	22.8	△30.8	19.2	856
53期(2022年 2月15日)	10,810	0	△1.1	10,810	28.4	△50.7	28.9	△11.8	19.6	849
54期(2022年 3月15日)	10,852	0	0.4	10,852	27.4	△49.6	28.7	△10.1	19.5	819
55期(2022年 4月15日)	10,827	0	△0.2	10,827	27.1	△49.6	30.8	△ 7.5	20.0	821
56期(2022年 5月16日)	10,821	0	△0.1	10,821	26.5	△48.9	28.3	△ 9.0	19.8	820
57期(2022年 6月15日)	10,568	0	△2.3	10,568	28.0	△48.3	32.1	—	19.0	806
58期(2022年 7月15日)	10,557	0	△0.1	10,557	28.6	△29.3	32.9	△11.4	19.8	807
59期(2022年 8月15日)	10,612	0	0.5	10,612	29.9	△31.5	25.3	△19.1	20.4	805
60期(2022年 9月15日)	10,543	0	△0.7	10,543	28.4	△50.9	26.1	△ 7.6	20.6	800
61期(2022年10月17日)	10,535	0	△0.1	10,535	26.8	△48.9	29.0	△14.3	19.3	798
62期(2022年11月15日)	10,590	0	0.5	10,590	29.2	△50.7	29.9	△ 9.2	19.9	802
63期(2022年12月15日)	10,595	0	0.0	10,595	29.5	△50.7	20.1	△ 2.0	20.1	800
64期(2023年 1月16日)	10,618	0	0.2	10,618	28.4	△48.9	19.5	△ 3.7	18.8	836

(注1) 基準価額の騰落率は分配金(税引前)込みです。

(注2) 「基準価額+累計分配金」は、当該決算期の基準価額(分配落)に当該決算期以前の税引前分配金の累計額を加えたものです。

(注3) 株式組入比率には新株予約権証券を含みます。以下同じです。

(注4) 先物比率は買建比率-売建比率です。以下同じです。

(注5) 当ファンドはマザーファンドを組み入れるため、「株式組入比率」、「株式先物比率」、「債券組入比率」、「債券先物比率」、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しています。以下同じです。

(注6) 作成期とは運用報告書を作成する期間をいい、上表の網掛け部分が当作成期です。以下同じです。

当作成期中の基準価額と市況等の推移

	年月日	基準価額	騰落率	株式	株式	債券	債券	投資信託
				組入比率	先物比率	組入比率	先物比率	証券 組入比率
第59期	(期首)	円	%	%	%	%	%	%
	2022年 7月15日	10,557	-	28.6	△29.3	32.9	△11.4	19.8
	7月末	10,605	0.5	29.2	△25.8	30.2	△ 5.6	20.4
第60期	(期末)							
	2022年 8月15日	10,612	0.5	29.9	△31.5	25.3	△19.1	20.4
	(期首)							
第61期	2022年 8月15日	10,612	-	29.9	△31.5	25.3	△19.1	20.4
	8月末	10,576	△0.3	29.0	△51.4	30.9	△13.7	20.7
	(期末)							
第62期	2022年 9月15日	10,543	△0.7	28.4	△50.9	26.1	△ 7.6	20.6
	(期首)							
	2022年 9月15日	10,543	-	28.4	△50.9	26.1	△ 7.6	20.6
第63期	9月末	10,525	△0.2	26.1	△48.7	22.9	△ 7.1	19.9
	(期末)							
	2022年10月17日	10,535	△0.1	26.8	△48.9	29.0	△14.3	19.3
第64期	(期首)							
	2022年10月17日	10,535	-	26.8	△48.9	29.0	△14.3	19.3
	10月末	10,557	0.2	27.5	△50.3	28.6	△ 8.0	20.2
第65期	(期末)							
	2022年11月15日	10,590	0.5	29.2	△50.7	29.9	△ 9.2	19.9
	(期首)							
第66期	2022年11月15日	10,590	-	29.2	△50.7	29.9	△ 9.2	19.9
	11月末	10,561	△0.3	29.5	△51.2	22.4	△15.8	20.3
	(期末)							
第67期	2022年12月15日	10,595	0.0	29.5	△50.7	20.1	△ 2.0	20.1
	(期首)							
	2022年12月15日	10,595	-	29.5	△50.7	20.1	△ 2.0	20.1
第68期	12月末	10,585	△0.1	28.4	△48.7	23.3	△ 8.0	19.6
	(期末)							
	2023年 1月16日	10,618	0.2	28.4	△48.9	19.5	△ 3.7	18.8

(注) 期末基準価額は分配金(税引前)込み、騰落率は期首比です。

売買および取引の状況

2022年7月16日～2023年1月16日

(1) 先物取引の種類別取引状況

種類別	第59期～第64期			
	買建		売建	
	新規買付額	決済額	新規売付額	決済額
国内 株式先物取引	百万円 -	百万円 -	百万円 1,435	百万円 1,253

(注1) 金額は受渡代金です。

(注2) 単位未満は切り捨てています。以下同じです。

(2) 親投資信託受益証券の設定、解約状況

	第59期～第64期			
	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
ニッセイ国内債券アルファマザーファンド	千口 83,310	千円 86,521	千口 77,060	千円 80,057
ニッセイJ P X日経400アクティブマザーファンド	7,011	18,087	4,591	11,715
ニッセイJ-R-E-I-Tマザーファンド	4,554	12,058	2,859	7,809

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	第59期～第64期
	ニッセイJ P X日経400アクティブマザーファンド
(a) 作成期中の株式売買金額	25,265,395千円
(b) 作成期中の平均組入株式時価総額	76,982,277千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.32

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

(注2) 単位未満は切り捨てています。

利害関係人との取引状況等

2022年7月16日～2023年1月16日

当作成期における利害関係人との取引はありません。

組入有価証券明細表

2023年1月16日現在

(1) 先物取引の銘柄別期末残高

銘柄別		第64期末	
		買建額	売建額
国内		百万円	百万円
	ミニTOPIX	—	250
	東証REIT	—	158

(注) 単位未満は切り捨てています。以下同じです。

(2) 親投資信託残高

種類	第58期末	第64期末	
	口数	口数	評価額
	千口	千口	千円
ニッセイ国内債券アルファマザーファンド	268,417	274,666	284,362
ニッセイJPX日経400アクティブマザーファンド	94,804	97,224	248,788
ニッセイJ-REITマザーファンド	60,862	62,557	159,827

(注) 当作成期末におけるマザーファンド全体の口数はニッセイ国内債券アルファマザーファンドが36,214,494千口、ニッセイJPX日経400アクティブマザーファンドが30,654,086千口、ニッセイJ-REITマザーファンドが60,119,946千口です。

投資信託財産の構成

2023年1月16日現在

項目	第64期末	
	評価額	比率
	千円	%
ニッセイ国内債券アルファマザーファンド	284,362	33.4
ニッセイJPX日経400アクティブマザーファンド	248,788	29.2
ニッセイJ-REITマザーファンド	159,827	18.8
コール・ローン等、その他	157,656	18.5
投資信託財産総額	850,635	100.0

(注) 評価額の単位未満は切り捨てています。

資産、負債、元本および基準価額の状況

	(2022年8月15日)	(2022年9月15日)	(2022年10月17日)	(2022年11月15日)	(2022年12月15日)	(2023年1月16日) 現在
項目	第59期末	第60期末	第61期末	第62期末	第63期末	第64期末
(A) 資産	811,254,760円	805,633,311円	799,934,516円	806,717,344円	807,444,824円	836,610,210円
コール・ローン等	106,765,669	101,467,195	115,476,042	102,592,798	100,713,595	119,143,724
ニッセイ国内債券アルファ マザーファンド(評価額)	273,485,783	272,624,814	271,730,149	272,433,261	270,532,386	284,362,564
ニッセイPIX日経400アクティブ マザーファンド(評価額)	247,532,194	239,507,631	231,004,062	245,910,203	247,225,305	248,788,231
ニッセイJ-REIT マザーファンド(評価額)	167,325,327	167,489,689	157,713,446	162,570,102	162,763,462	159,827,727
未収入金	70,537	65,032	13,597,367	65,030	3,358,676	17,623,064
差入委託証拠金	16,075,250	24,478,950	10,413,450	23,145,950	22,851,400	6,864,900
(B) 負債	6,116,497	5,149,537	1,692,021	3,974,485	7,249,286	454,251
未払金	5,654,220	4,709,330	-	3,564,330	3,243,280	-
未払解約金	19,999	-	1,240,000	-	3,579,998	-
未払信託報酬	434,627	432,586	444,209	403,120	418,595	446,355
その他未払費用	7,651	7,621	7,812	7,035	7,413	7,896
(C) 純資産総額(A-B)	805,138,263	800,483,774	798,242,495	802,742,859	800,195,538	836,155,959
元本	758,687,831	759,281,992	757,723,969	758,021,400	755,277,993	787,516,015
次期繰越損益金	46,450,432	41,201,782	40,518,526	44,721,459	44,917,545	48,639,944
(D) 受益権総口数	758,687,831口	759,281,992口	757,723,969口	758,021,400口	755,277,993口	787,516,015口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,612円	10,543円	10,535円	10,590円	10,595円	10,618円
(注) 当作成期首元本額		765,086,561円				
当作成期中追加設定元本額		56,885,311円				
当作成期中一部解約元本額		34,455,857円				

損益の状況

	(第59期 第60期 第61期)	2022年7月16日～2022年8月15日) 2022年8月16日～2022年9月15日) 2022年9月16日～2022年10月17日)	(第62期 第63期 第64期)	2022年10月18日～2022年11月15日) 2022年11月16日～2022年12月15日) 2022年12月16日～2023年1月16日)		
項目	第59期	第60期	第61期	第62期	第63期	第64期
(A) 配当等収益	△ 1,281円	△ 4,406円	△ 6,024円	△ 6,620円	△ 7,887円	△ 5,697円
受取利息	74	9	414	200	59	568
支払利息	△ 1,355	△ 4,415	△ 6,438	△ 6,820	△ 7,946	△ 6,265
(B) 有価証券売買損益	19,462,375	△ 9,074,917	△17,264,042	20,588,688	2,682,557	△18,646,603
売買益	19,560,308	140,057	6,359	20,600,808	3,195,517	56
売買損	△ 97,933	△ 9,214,974	△17,270,401	△ 12,120	△ 512,960	△18,646,659
(C) 先物取引等損益	△14,851,740	4,235,950	17,126,330	△15,982,000	△ 1,892,088	20,827,070
取引益	9,280	9,977,972	17,127,000	-	2,107,323	20,827,070
取引損	△14,861,020	△ 5,742,022	△ 670	△15,982,000	△ 3,999,411	-
(D) 信託報酬等	△ 442,484	△ 440,329	△ 452,209	△ 410,279	△ 426,075	△ 454,329
(E) 当期損益金(A+B+C+D)	4,166,870	△ 5,283,702	△ 595,945	4,189,789	356,507	1,720,441
(F) 前期繰越損益金	31,786,770	35,744,653	30,201,399	29,429,313	33,287,667	33,642,919
(分配準備積立金)	(66,334,144)	(66,533,661)	(66,532,085)	(69,244,764)	(68,878,404)	(69,054,801)
(繰越欠損金)	(△34,547,374)	(△30,789,008)	(△36,330,686)	(△39,815,451)	(△35,590,737)	(△35,411,882)
(G) 追加信託差損益金*	10,496,792	10,740,831	10,913,072	11,102,357	11,273,371	13,276,584
(配当等相当額)	(15,870,720)	(16,328,675)	(16,735,848)	(17,207,509)	(17,580,786)	(21,283,778)
(売買損益相当額)	(△ 5,373,928)	(△ 5,587,844)	(△ 5,822,776)	(△ 6,105,152)	(△ 6,307,415)	(△ 8,007,194)
(H) 合計(E+F+G)	46,450,432	41,201,782	40,518,526	44,721,459	44,917,545	48,639,944
次期繰越損益金(H)	46,450,432	41,201,782	40,518,526	44,721,459	44,917,545	48,639,944
追加信託差損益金	10,496,792	10,740,831	10,913,072	11,102,357	11,273,371	13,276,584
(配当等相当額)	(15,874,851)	(16,335,288)	(16,759,175)	(17,209,028)	(17,583,216)	(21,286,708)
(売買損益相当額)	(△ 5,378,059)	(△ 5,594,457)	(△ 5,846,103)	(△ 6,106,671)	(△ 6,309,845)	(△ 8,010,124)
分配準備積立金	66,922,661	67,103,866	69,659,206	69,564,204	69,057,376	69,439,126
繰越欠損金	△30,969,021	△36,642,915	△40,053,752	△35,945,102	△35,413,202	△34,075,766

(注1) (B)有価証券売買損益および(C)先物取引等損益は、期末の評価換えによる損益を含みます。

(注2) (D)信託報酬等は、信託報酬に対する消費税等相当額を含みます。

(注3) (F)前期繰越損益金とは、分配準備積立金と繰越欠損金の合計で、前期末の金額に、期中一部解約により変動した金額を調整して算出しています。

(注4) (G)追加信託差損益金*とは、追加設定をした価額と元本との差額をいい、配当等相当額と売買損益相当額に区分します。前期末の金額に、期中追加設定および一部解約により変動した金額を調整して算出しています。

分配金の計算過程

項目	第59期	第60期	第61期	第62期	第63期	第64期
(a) 経費控除後の配当等収益	588,517円	570,205円	3,127,121円	319,440円	178,972円	384,325円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0円	0円	0円	0円	0円	0円
(c) 信託約款に定める収益調整金	15,874,851円	16,335,288円	16,759,175円	17,209,028円	17,583,216円	21,286,708円
(d) 信託約款に定める分配準備積立金	66,334,144円	66,533,661円	66,532,085円	69,244,764円	68,878,404円	69,054,801円
(e) 分配対象額(a + b + c + d)	82,797,512円	83,439,154円	86,418,381円	86,773,232円	86,640,592円	90,725,834円
(f) 分配対象額(1万口当たり)	1,091.33円	1,098.92円	1,140.50円	1,144.73円	1,147.14円	1,152.05円
(g) 分配金	0円	0円	0円	0円	0円	0円
(h) 分配金(1万口当たり)	0円	0円	0円	0円	0円	0円

当ファンドの概要

信 託 期 間	2017年9月1日～2027年8月16日	
運 用 方 針	下記マザーファンド受益証券への投資を通じて、国内の複数の資産（債券・株式・リート（不動産投資信託））に分散投資し、信託財産の中長期的な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行います。	
主要運用対象	ダイナミック・コントロール・ジャパン（適格機関投資家専用）	「ニッセイ国内債券アルファマザーファンド」「ニッセイJ P X日経400アクティブマザーファンド」「ニッセイJ-R E I Tマザーファンド」受益証券
	ニッセイ国内債券アルファマザーファンド	国内の国債等および国債先物取引等のデリバティブ取引
	ニッセイJ P X日経400アクティブマザーファンド	国内の金融商品取引所に上場（これに準ずるものを含みます）している株式
	ニッセイJ-R E I Tマザーファンド	国内の金融商品取引所に上場しているJリート
運用方法	ダイナミック・コントロール・ジャパン（適格機関投資家専用）	以下の様な投資制限のもと運用を行います。 <ul style="list-style-type: none"> ・株式への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の50%以下とします。 ・新株引受権証券および新株予約権証券への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の20%以下とします。 ・投資信託証券（上場投資信託証券等を除きます）への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。 ・外貨建資産への投資は行いません。 ・デリバティブ取引はヘッジ目的に限定しません。
	ニッセイ国内債券アルファマザーファンド	以下の様な投資制限のもと運用を行います。 <ul style="list-style-type: none"> ・株式への投資は転換社債の転換および新株予約権の行使による取得に限るものとし、投資割合は信託財産の純資産総額の10%以下とします。 ・外貨建資産への投資は行いません。 ・デリバティブ取引等の利用はヘッジ目的に限定しません。
	ニッセイJ P X日経400アクティブマザーファンド	以下の様な投資制限のもと運用を行います。 <ul style="list-style-type: none"> ・株式への投資割合には、制限を設けません。 ・外貨建資産への投資は行いません。
	ニッセイJ-R E I Tマザーファンド	以下の様な投資制限のもと運用を行います。 <ul style="list-style-type: none"> ・投資信託証券への投資割合には、制限を設けません。 ・同一銘柄の投資信託証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の30%以下とします。 ・外貨建資産への投資は行いません。
分 配 方 針	毎決算時に、原則として経費控除後の配当等収益および売買益等の全額を対象として、基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないこともあります。	

ニッセイ国内債券アルファ マザーファンド

運用報告書

第 9 期

(計算期間：2021年4月21日～2022年4月20日)

運用方針

主に国内の国債等への投資、国債先物取引等のデリバティブ取引を行うことで、安定的にプラスリターン確保をめざして運用を行います。

主要運用 対象

国内の国債等および国債先物取引等のデリバティブ取引

運用方法

以下の様な投資制限のもと運用を行います。

- ・ 株式への投資は転換社債の転換および新株予約権の行使による取得に限るものとし、投資割合は信託財産の純資産総額の10%以下とします。
- ・ 外貨建資産への投資は行いません。
- ・ デリバティブ取引等の利用はヘッジ目的に限定しません。



ニッセイアセットマネジメント株式会社

東京都千代田区丸の内1-6-6

運用経過

2021年4月21日～2022年4月20日

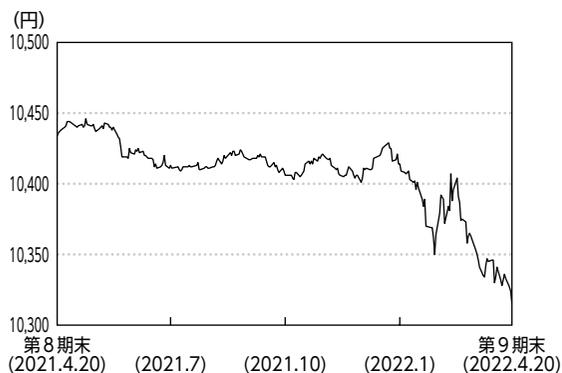
国内債券市況



(注) 10年国債金利はブルームバーグのデータを使用しています。

前期末を0.09%程度でスタートした10年国債金利は、新年度入りの投資家の買いに支えられて低下しました。その後も、軟調な米経済指標を受けて米国の早期テーパリング（量的金融緩和の段階的縮小）観測が後退すると、米金利の低下を受けて国内金利も横ばいから低下基調で推移しました。しかし、8月上旬に米連邦準備制度理事会（FRB）副議長がテーパリングに言及したことから米金利の上昇とともに国内金利も上昇に転じ、9月上旬には菅首相（当時）の総裁選出馬断念を受け、次期総裁のもとで経済対策規模の拡大が警戒されたことや、世界的なインフレ懸念の高まりなどから上昇基調が継続しました。10月下旬には10年国債金利が節目の0.10%を超え、投資家需要が見られたことに加え、11月末には新型コロナウイルスの新たな変異型（オミクロン型）出現に伴う投資家のリスク回避姿勢などから国内金利は低下基調で推移しました。しかし、12月下旬には米国で同ウイルスの経口薬の使用が許可されたことなどから投資家のリスク選好姿勢が強まったため金利は急上昇し、その後も米早期利上げ観測の高まりや日銀内部での金融政策正常化に向けた動きへの思惑などから上昇しました。2月中旬から3月上旬にかけては、ウクライナ情勢の緊迫化とともに急低下しましたが、その後は原油価格の急騰やFRBによる金融引き締めに積極的な姿勢を背景に上昇基調となり、長期金利が日銀の許容上限とする0.25%近辺まで上昇したため、3月末には日銀が連続指値オペ（指定する利回りで無制限に国債を買い入れるオペレーション）に加え、超長期債を含む臨時的買い入れオペを実施すると低下に転じ、結局、10年国債金利は0.25%程度で当期末を迎えました。

基準価額等の推移



(注) 当マザーファンドはベンチマークを設けていません。

■ 基準価額の主な変動要因

<上昇要因>

- ・ 10月末から11月上旬にかけての米金利の低下（債券価格は上昇）などを背景にデュレーションの長期化幅を拡大し、その後、金利が想定通り低下したため米雇用統計前に短期化していたこと
- ・ 12月下旬に世界的なインフレ懸念や欧米の金融緩和政策の正常化に向けた動きなどからデュレーションはリスク抑制を基本としつつ、超長期国債入札等のタイミングでは機動的に長期化幅を拡大したこと

<下落要因>

- ・ 1月中旬に、一時的な金利の低下を狙い長期化に転じた直後に日銀の利上げ検討報道により金利が上昇したこと
- ・ 3月下旬から4月中旬にかけて、長期金利が日銀の許容上限とする0.25%近辺まで上昇していたことから収益獲得を狙い長期化を中心に調整したものの、海外金利上昇の流れを受けて金利が上昇したこと

(注) デュレーションとは、債券投資におけるリスク度合いを表す主要な指標の一つで、金利変動に対する債券価格の反応の大きさ（リスクの大きさ）を表します。デュレーションが長いほど、金利変動に対する債券価格の反応は大きくなります。以下同じです。

ポートフォリオ

定量ツールや分析をベースに市場動向を勘案してポジションをコントロールしました。

前半は日銀によるオペ減額や強い景況感、後半は世界的なインフレ懸念の高まりや欧米における金融引き締めに積極的な姿勢などからデュレーションは抑制気味を基本とし、金利水準が行き過ぎと判断した場面や2月以降のウクライナ情勢の緊迫化による金利の低下が想定された場面では長期化も交え機動的に調整しました。

ベンチマークとの差異

当マザーファンドは、主に国内の国債等への投資、国債先物取引等のデリバティブ取引を行うことで、安定的にプラスリターンを確保をめざして運用を行います。このため、コンセプトに適った指数が存在しないことから、ベンチマークなどを設けていません。

今後の運用方針

国内長期金利は日銀の許容変動幅を±0.25%程度とされるレンジ内ではこれまでより大幅な金利の上下動が発生し、その動きが外部環境に応じて変動する展開を想定しています。今後の動向については、引き続き米金利に上昇圧力がかかる一方で、日銀の許容変動幅の上限である0.25%近傍にある国内長期金利は、期初買い等を背景に金利の低下圧力が継続し、上下動を伴うもみあいの展開を想定しています。

ポートフォリオ運営については、定量ツールや分析をベースに市場環境に応じ機動的に調整します。

デュレーションについては、新年度入りで投資家の買いが見込まれることなどから金利低下を想定する中、長期化近辺でスタートします。投資家の買い一巡後は金利上昇圧力が高まりやすい展開が見込まれることから、市場環境に応じてデュレーションを機動的に調整します。また、満期構成については割安割高分析に基づいた年限選択を実施し、収益機会の拡大を図ります。

最近5期の運用実績

決算期	基準価額	期中	債券 組入比率	債券 先物比率	純資産 総額
		騰落率			
	円	%	%	%	百万円
5期(2018年4月20日)	10,445	△0.1	73.5	△67.2	41,918
6期(2019年4月22日)	10,288	△1.5	87.2	△28.2	39,440
7期(2020年4月20日)	10,432	1.4	82.7	△26.8	37,461
8期(2021年4月20日)	10,434	0.0	77.4	△23.2	38,459
9期(2022年4月20日)	10,315	△1.1	81.3	△32.2	37,463

(注) 先物比率は買建比率－売建比率です。以下同じです。

当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	騰落率	債券 組入比率	債券 先物比率
	円	%	%	%
(期首)2021年4月20日	10,434	－	77.4	△ 23.2
4月末	10,444	0.1	67.5	△ 84.0
5月末	10,442	0.1	72.0	△101.5
6月末	10,420	△0.1	69.8	△100.0
7月末	10,412	△0.2	76.9	△ 70.5
8月末	10,416	△0.2	68.5	△103.0
9月末	10,421	△0.1	65.7	△ 65.4
10月末	10,408	△0.2	97.4	△ 75.9
11月末	10,410	△0.2	65.9	△ 81.8
12月末	10,418	△0.2	67.6	△ 79.2
2022年1月末	10,401	△0.3	84.3	△116.8
2月末	10,384	△0.5	69.6	△ 40.3
3月末	10,347	△0.8	92.6	△ 33.4
(期末)2022年4月20日	10,315	△1.1	81.3	△ 32.2

(注) 騰落率は期首比です。

1 万口当たりの費用明細

2021年4月21日～2022年4月20日

項目	当期		項目の概要
	金額	比率	
売買委託手数料 (先物・オプション)	2円 (2)	0.015% (0.015)	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料：有価証券等の売買・取引の際に仲介人に支払う手数料
その他費用 (その他)	0 (0)	0.001 (0.001)	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 ・信託事務の諸費用：信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用 ・借入金の利息：受託会社等から一時的に資金を借り入れた場合（立替金も含む）に発生する利息
合計	2	0.016	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額（10,406円）で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入しています。

売買および取引の状況

2021年4月21日～2022年4月20日

(1) 公社債

		買付額	売付額
国内	国債証券	千円	千円
		362,273,729	357,295,246 (3,600,000)

(注1) 金額は受渡代金です（経過利子分は含まれていません）。

(注2) ()内は償還による減少分で、上段の数字には含まれていません。

(注3) 金額の単位未満は切り捨てています。ただし、金額が単位未満の場合は、小数で記載しています。

(2) 先物取引の種類別取引状況

種類別	買建		売建	
	新規買付額	決済額	新規売付額	決済額
国内	百万円	百万円	百万円	百万円
債券先物取引	—	—	811,569	808,223

(注1) 金額は受渡代金です。

(注2) 単位未満は切り捨てています。

主要な売買銘柄

2021年4月21日～2022年4月20日

公社債

買付		売付	
銘柄	金額	銘柄	金額
	千円		千円
第365回 利付国債 (10年)	31,505,096	第178回 利付国債 (20年)	26,994,781
第178回 利付国債 (20年)	27,786,560	第365回 利付国債 (10年)	24,334,359
第364回 利付国債 (10年)	21,990,543	第364回 利付国債 (10年)	21,916,285
第150回 利付国債 (5年)	20,972,795	第150回 利付国債 (5年)	20,957,832
第362回 利付国債 (10年)	18,030,421	第362回 利付国債 (10年)	17,975,954
第363回 利付国債 (10年)	15,825,037	第176回 利付国債 (20年)	16,072,863
第176回 利付国債 (20年)	15,575,468	第363回 利付国債 (10年)	15,697,983
第179回 利付国債 (20年)	15,328,262	第179回 利付国債 (20年)	15,295,769
第148回 利付国債 (5年)	13,100,584	第148回 利付国債 (5年)	13,099,856
第72回 利付国債 (30年)	12,607,404	第72回 利付国債 (30年)	12,592,314

(注1) 金額は受渡代金です (経過利子分は含まれていません)。

(注2) 金額の単位未満は切り捨てています。

組入有価証券明細表

2022年4月20日現在

(1) 国内 (邦貨建) 公社債

区分	当期末						
	額面金額	評価額	組入比率	うちBB格以下 組入比率	残存期間別組入比率		
					5年以上	2年以上	2年未満
	千円	千円	%	%	%	%	%
国債証券	30,465,000 (22,854,100)	30,449,750 (22,587,371)	81.3 (60.3)	—	78.3 (57.3)	3.0 (3.0)	—
合計	30,465,000 (22,854,100)	30,449,750 (22,587,371)	81.3 (60.3)	—	78.3 (57.3)	3.0 (3.0)	—

(注1) 評価については、原則として証券会社、価格情報会社等よりデータを入手しています。ただし、残存期間1年以内の公社債については、償却原価法により評価しています。以下同じです。

(注2) () 内は非上場債であり、上段の数字の内訳です。

(注3) 組入比率は、当期末の純資産総額に対する評価額の比率です。

(注4) 額面金額および評価額の単位未満は切り捨てています。ただし、額面金額および評価額が単位未満の場合は、小数で記載しています。以下同じです。

ニッセイ国内債券アルファマザーファンド

(国内公社債の内訳)

債券種別	銘柄名	利率	償還年月日	額面金額	評価額
		%		千円	千円
国債証券	第142回 利付国債 (5年)	0.1000	2024/12/20	20,000	20,074
	第151回 利付国債 (5年)	0.0050	2027/3/20	1,095,600	1,094,252
	第14回 利付国債 (40年)	0.7000	2061/3/20	294,000	264,476
	第353回 利付国債 (10年)	0.1000	2028/12/20	3,932,900	3,923,775
	第355回 利付国債 (10年)	0.1000	2029/6/20	3,934,000	3,914,487
	第356回 利付国債 (10年)	0.1000	2029/9/20	2,475,000	2,459,605
	第360回 利付国債 (10年)	0.1000	2030/9/20	976,000	966,318
	第362回 利付国債 (10年)	0.1000	2031/3/20	299,000	295,346
	第363回 利付国債 (10年)	0.1000	2031/6/20	87,800	86,658
	第364回 利付国債 (10年)	0.1000	2031/9/20	62,000	61,144
	第365回 利付国債 (10年)	0.1000	2031/12/20	7,210,500	7,108,399
	第366回 利付国債 (10年)	0.2000	2032/3/20	4,696,000	4,673,271
	第49回 利付国債 (30年)	1.4000	2045/12/20	18,000	20,049
	第69回 利付国債 (30年)	0.7000	2050/12/20	6,000	5,611
	第73回 利付国債 (30年)	0.7000	2051/12/20	392,000	364,258
	第113回 利付国債 (20年)	2.1000	2029/9/20	40,000	45,637
	第149回 利付国債 (20年)	1.5000	2034/6/20	20,000	22,683
	第150回 利付国債 (20年)	1.4000	2034/9/20	1,463,000	1,642,846
	第152回 利付国債 (20年)	1.2000	2035/3/20	675,000	742,209
	第164回 利付国債 (20年)	0.5000	2038/3/20	90,000	89,080
第165回 利付国債 (20年)	0.5000	2038/6/20	637,000	628,999	
第166回 利付国債 (20年)	0.7000	2038/9/20	735,000	747,098	
第178回 利付国債 (20年)	0.5000	2041/9/20	756,200	721,097	
第180回 利付国債 (20年)	0.8000	2042/3/20	550,000	552,370	
合計		-	-	-	30,449,750

(2) 先物取引の銘柄別期末残高

銘柄別	当期末	
	買建額	売建額
国内 長期国債	百万円 -	百万円 12,077

(注) 単位未満は切り捨てています。

投資信託財産の構成

2022年4月20日現在

項目	当期末	
	評価額	比率
公社債	千円 30,449,750	% 79.9
コール・ローン等、その他	7,655,222	20.1
投資信託財産総額	38,104,973	100.0

(注) 評価額の単位未満は切り捨てています。

資産、負債、元本および基準価額の状況

(2022年4月20日現在)

項目	当期末
(A) 資産	38,095,313,609円
コール・ローン等	3,510,598,311
公社債(評価額)	30,449,750,980
未収入金	4,076,078,980
未収利息	3,840,345
前払費用	13,044,993
差入委託証拠金	42,000,000
(B) 負債	631,503,971円
未払金	628,922,840
未払解約金	2,574,242
その他未払費用	6,889
(C) 純資産総額(A-B)	37,463,809,638円
元本	36,321,415,774
次期繰越損益金	1,142,393,864
(D) 受益権総口数	36,321,415,774口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,315円

(注1) 期首元本額 36,859,519,510円
 期中追加設定元本額 316,833,213円
 期中一部解約元本額 854,936,949円

(注2) 当マザーファンドの当期末元本額におけるベビーファンド別内訳は、次の通りです。

ニッセイ国内債券アルファ(15-20年) 2013-12 (適格機関投資家限定) 11,138,706,616円
 ニッセイ国内債券アルファ(15-20年) 2014-11 (適格機関投資家限定) 10,707,435,805円
 ニッセイ国内債券アルファ 4,438,877,253円
 ニッセイ国内債券アルファ(15-20年) 2015-12 (適格機関投資家限定) 9,765,106,166円
 ダイナミック・コントロール・ジャパン (適格機関投資家専用) 271,289,934円

損益の状況

当期(2021年4月21日~2022年4月20日)

項目	当期
(A) 配当等収益	41,093,782円
受取利息	46,405,358
支払利	△ 5,311,576
(B) 有価証券売買損益	△ 676,721,400
売買益	342,217,287
売買損	△ 1,018,938,687
(C) 先物取引等損益	200,091,600
取引益	758,283,550
取引損	△ 558,191,950
(D) 信託報酬等	△ 242,863
(E) 当期損益金(A+B+C+D)	△ 435,778,881
(F) 前期繰越損益金	1,600,275,587
(G) 追加信託差損益金	13,082,419
(H) 解約差損益金	△ 35,185,261
(I) 合計(E+F+G+H)	1,142,393,864
次期繰越損益金(I)	1,142,393,864

(注1) (B)有価証券売買損益および(C)先物取引等損益は、期末の評価換えによる損益を含みます。

(注2) (G)追加信託差損益金とは、追加設定をした価額と元本との差額をいい、元本を上回る場合は利益として、下回る場合は損失として処理されます。

(注3) (H)解約差損益金とは、一部解約をした価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

ニッセイ J P X 日経400アクティブ マザーファンド

運用報告書

第 17 期

(計算期間：2022年1月26日～2022年7月25日)

運用方針

- ①国内の金融商品取引所に上場（これに準ずるものを含みます）している株式の中から、主に、成長が期待される日本企業の株式へ投資を行い、信託財産の中長期的な成長をめざします。
- ②銘柄選定にあたっては、ROE（自己資本利益率）の水準および変化、営業利益の水準および変化に着目し、経営効率に優れ利益成長力を有する銘柄に投資を行います。
- ③個別企業分析・株価評価に際しては、アナリストチームが統一的な手法により徹底した企業調査・分析を行い、経営戦略の評価、業績予想および株価評価を行います。

主要運用 対象

国内の金融商品取引所に上場（これに準ずるものを含みます）している株式

運用方法

以下の様な投資制限のもと運用を行います。

- ・株式への投資割合には、制限を設けません。
- ・外貨建資産への投資は行いません。



ニッセイアセットマネジメント株式会社

東京都千代田区丸の内1-6-6

運用経過

2022年1月26日～2022年7月25日

国内株式市況

【 J P X日経インデックス400（配当込み）の推移】

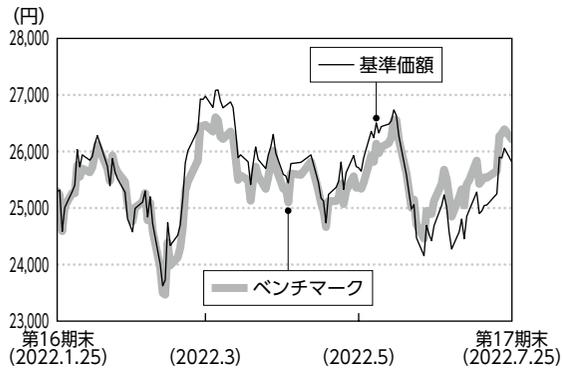


(注) 指数はブルームバークのデータを使用しています。

当期の国内株式市場は新型コロナウイルスの感染状況やウクライナ情勢、米金融政策の行方などに対する思惑で一喜一憂し、もみ合う展開となりましたが、企業業績の底堅さが確認されたことなどから期を通じて見るとやや上昇しました。

期初は新型コロナウイルスの変異型（オミクロン型）の感染拡大への不安から、経済活動の停滞懸念や米金融政策の早期正常化への警戒感、ウクライナ情勢の緊迫化などが投資家のリスク回避姿勢を強めました。3月に入ると米金融政策をめぐる過度な警戒感の後退や為替の円安進行などが下支え材料となり、やや値を戻しました。その後、中国の都市封鎖（ロックダウン）の影響による物流混乱や物価高などを要因とした景気後退への懸念などで再び下値を試す場面が見られましたが、7月以降は国内企業の底堅い業績が確認されるなど安心材料が拡がり、株式市場は買いが優勢となり当期末を迎えました。

基準価額等の推移



(注) ベンチマークは前期末の基準価額にあわせて再指数化しています。

■ 基準価額の主な変動要因

<上昇要因>

- ・ 3月に米連邦公開市場委員会（FOMC）で金利の誘導目標が想定範囲内との見方が広まり警戒感が後退したことに加え、為替の円安進行を受けて国内株式市場が上昇に転じたこと
- ・ 5月下旬から6月上旬にかけて、米金融政策の転換に伴う利上げ強化への警戒感が後退し国内株式市場が上昇したこと
- ・ 当期末にかけて、国内企業の底堅い業績が確認でき国内株式市場が上昇したこと

<下落要因>

- ・ 期初以降、新型コロナウイルスの感染拡大や米国で金融引き締めが前倒しされるとの見方に加え、ロシアによるウクライナ侵攻を警戒し国内株式市場が下落したこと
- ・ 4月から5月中旬にかけて、物価高などを背景にした景気減速懸念から国内株式市場が下落したこと
- ・ 6月中旬に各国が利上げを実施したことで、景気減速への警戒から国内株式市場が下落したこと

ポートフォリオ

成長が期待される日本企業の株式へ投資を行い、中長期的にベンチマークを上回る投資成果の獲得をめざし、信託財産の成長を図ることを目標に運用を行いました。

銘柄選別については、幅広く企業へのコンタクト等を行い、徹底した調査・分析に基づき、「構造的な背景からROE（自己資本利益率）・営業利益の水準が高位にあり、今後さらに改善が見込まれる銘柄」を中心に買入れを実施しました。

<個別銘柄>

主な売買銘柄は以下の通りです。

	銘柄	判断理由等
買付	伊藤忠商事、三井物産など	資源価格上昇の恩恵などを享受することで、中期的な企業価値拡大が想定されることから新規組入。
売付	大塚商会、SUMCOなど	先行きの業績不透明感に加え、バリュエーション（企業の利益・資産など、本来の企業価値と比較して、相対的な株価の割高・割安を判断する指標）の水準や株価カタリスト（株価が大きく変動するきっかけもしくは材料）を考慮し全売却。

ベンチマークとの差異

当期の基準価額騰落率は+2.0%となり、ベンチマーク騰落率(+3.6%)を下回りました。

これは個別銘柄において、物価高などを背景にした景気減速で民生用機器の需要減少などを通じ半導体市場が調整するとの懸念の影響を受けた東京エレクトロンやアドバンテスト（いずれも電気機器）等を保有していたことによるものです。

今後の運用方針

新型コロナウイルスについては、中期的にはワクチン接種率が高い地域を中心に感染が抑制され経済正常化に向かうと見られますが、今後も変異型の感染動向を注視していきます。国内においても変異型の感染拡大が続いていることから予断を許さない状況であり、相場の下落リスクとして留意が必要であると考えています。同ウイルスの感染状況やウクライナ情勢、米中貿易摩擦、また米国を中心とした金融政策の動向等の不透明要因が、今後も相場の上値を抑える波乱要因になると想定されます。一方で、同ウイルスとの共存を迫られる「withコロナ」の環境下にあっても、中長期の成長シナリオが不変な銘柄に関しては、購入機会を探る局面であるとも考えています。引き続き感染の収束具合に加え、各国の経済・金融政策や地政学リスクなどの外部要因による相場変動には柔軟に対応していく方針です。

上記見通しのもと、ポートフォリオの構築にあたっては「構造的な背景からROE・営業利益の水準が高位にあり、今後さらに改善が見込まれる銘柄」をコア銘柄としています。

今後も個別企業とのミーティングや徹底した調査・分析に基づく中長期業績予測をもとに、割安と判断される銘柄に投資を行い、中長期的にベンチマークの動きを上回る運用成果の獲得をめざします。

最近5期の運用実績

決算期	基準価額	期中騰落率	ベンチマーク	期中騰落率	株式組入比率	純資産総額
	円	%		%	%	百万円
13期(2020年7月27日)	19,512	3.2	14,882	△ 5.5	98.1	80,339
14期(2021年1月25日)	24,868	27.4	17,903	20.3	97.7	78,955
15期(2021年7月26日)	24,113	△ 3.0	18,513	3.4	97.0	65,904
16期(2022年1月25日)	25,296	4.9	18,488	△ 0.1	96.4	77,267
17期(2022年7月25日)	25,810	2.0	19,158	3.6	96.9	87,374

(注) ベンチマークは設定時を10,000として指数化しています。

当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	騰落率	ベンチマーク	騰落率	株式組入比率
	円	%		%	%
(期首)2022年1月25日	25,296	—	18,488	—	96.4
1月末	25,292	△0.0	18,467	△0.1	93.9
2月末	25,105	△0.8	18,350	△0.7	94.0
3月末	26,890	6.3	19,192	3.8	94.2
4月末	25,786	1.9	18,717	1.2	93.9
5月末	26,243	3.7	18,869	2.1	94.6
6月末	24,574	△2.9	18,419	△0.4	95.0
(期末)2022年7月25日	25,810	2.0	19,158	3.6	96.9

(注) 騰落率は期首比です。

1 万口当たりの費用明細

2022年1月26日～2022年7月25日

項目	当期		項目の概要
	金額	比率	
売買委託手数料 (株式)	4円 (4)	0.016% (0.016)	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料：有価証券等の売買・取引の際に仲介人に支払う手数料
その他費用 (その他)	0 (0)	0.000 (0.000)	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 ・ 信託事務の諸費用：信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用 ・ 借入金の利息：受託会社等から一時的に資金を借り入れた場合（立替金も含む）に発生する利息
合計	4	0.016	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額（25,541円）で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入しています。

売買および取引の状況

2022年1月26日～2022年7月25日

株式

		買付		売付	
		株数	金額	株数	金額
国内 上場		千株	千円	千株	千円
		4,829	15,860,013	1,862	6,019,232

(注1) 金額は受渡代金です。

(注2) 株数および金額の単位未満は切り捨てています。ただし、株数および金額が単位未満の場合は、小数で記載しています。

主要な売買銘柄

2022年1月26日～2022年7月25日

株式

銘柄	買付			銘柄	売付		
	株数	金額	平均単価		株数	金額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
伊藤忠商事	392	1,500,473	3,819	野村総合研究所	517	1,776,265	3,435
三井物産	428	1,406,507	3,280	東京エレクトロン	14	645,542	45,142
ロート製薬	234	899,097	3,827	SUMCO	337	609,133	1,806
三菱地所	425	847,294	1,991	オムロン	75	508,743	6,711
アドバンテスト	85	699,564	8,162	大塚商会	109	444,047	4,055
三菱UFJフィナンシャル・グループ	949	692,010	728	三和ホールディングス	314	364,218	1,157
JFEホールディングス	413	621,790	1,502	シスメックス	30	241,367	7,913
トヨタ自動車	278	570,660	2,048	三菱UFJフィナンシャル・グループ	156	110,292	707
東京海上ホールディングス	71	501,104	6,998	トヨタ自動車	45	95,515	2,085
東京エレクトロン	8	494,982	58,233	東京海上ホールディングス	11	93,717	7,942

(注1) 金額は受渡代金です。

(注2) 株数および金額の単位未満は切り捨てています。ただし、株数および金額が単位未満の場合は、小数で記載しています。

組入有価証券明細表

2022年7月25日現在

国内株式
上場株式

銘柄	期首(前期末)		当期末	
	株数	株数	株数	評価額
	千株	千株	千株	千円
化学 (5.8%)				
日産化学	368	406	2,768,265	
信越化学工業	119	131	2,124,682	
医薬品 (5.8%)				
塩野義製薬	239	264	1,831,104	
日本新薬	43	48	396,480	
中外製薬	418	462	1,712,913	
ロート製薬	—	230	939,695	
鉄鋼 (0.7%)				
J F Eホールディングス	—	406	596,301	
金属製品 (—)				
SUMCO	299	—	—	
三和ホールディングス	314	—	—	
機械 (2.5%)				
クボタ	288	318	708,470	
ダイキン工業	43	59	1,399,918	
電気機器 (31.5%)				
日立製作所	594	657	4,420,296	
富士電機	135	164	919,520	
安川電機	94	104	456,750	
日本電産	116	128	1,172,971	
オムロン	67	—	—	
富士通	131	150	2,848,898	
ルネサスエレクトロニクス	786	935	1,249,159	
ソニーグループ	243	269	3,154,497	
アドバンテスト	145	226	1,697,983	
キーエンス	61	68	3,726,400	
シスメックス	30	—	—	
レーザータック	33	41	748,867	
ファナック	61	67	1,471,005	
村田製作所	132	146	1,146,976	
S C R E E Nホールディングス	73	89	841,995	
東京エレクトロン	67	62	2,795,742	
輸送用機器 (6.3%)				
トヨタ自動車	2,225	2,457	5,323,811	
精密機器 (2.5%)				
島津製作所	153	169	804,003	
HOYA	90	99	1,326,841	
その他製品 (4.6%)				
パンダイナムコホールディングス	156	173	1,779,468	
任天堂	31	34	2,118,276	

銘柄	期首(前期末)		当期末	
	株数	株数	株数	評価額
	千株	千株	千株	千円
海運業 (4.5%)				
日本郵船	334	369	3,811,176	
情報・通信業 (9.4%)				
野村総合研究所	805	361	1,442,171	
オービック	44	49	1,058,964	
大塚商会	109	—	—	
日本電信電話	501	554	2,154,564	
KDDI	455	540	2,395,883	
ソフトバンクグループ	151	166	918,234	
卸売業 (5.9%)				
伊藤忠商事	—	385	1,491,115	
丸紅	1,694	1,871	2,294,213	
三井物産	—	420	1,228,817	
小売業 (0.6%)				
ファーストリテイリング	5	6	518,570	
銀行業 (9.9%)				
三菱UFJフィナンシャル・グループ	7,580	8,374	6,160,972	
三井住友フィナンシャルグループ	484	535	2,204,529	
証券・商品先物取引業 (1.1%)				
野村ホールディングス	1,685	1,862	942,408	
保険業 (5.8%)				
東京海上ホールディングス	571	631	4,917,152	
不動産業 (1.0%)				
三菱地所	—	417	817,438	
サービス業 (2.2%)				
リクルートホールディングス	356	394	1,852,740	
合計				
	株数・金額	22,348	25,315	84,690,241
	銘柄数<比率>	44	44	<96.9%>

(注1) 銘柄欄の()内は、当期末における国内株式の評価総額に対する各業種の比率です。

(注2) 合計欄の< >内は、当期末の純資産総額に対する評価額の比率です。

(注3) 株数および評価額の単位未満は切り捨てています。ただし、株数および評価額が単位未満の場合は、小数で記載しています。

(注4) 業種は東証33業種分類によるものです。

投資信託財産の構成

2022年7月25日現在

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
株式	84,690,241	96.8
コール・ローン等、その他	2,809,977	3.2
投資信託財産総額	87,500,219	100.0

(注) 評価額の単位未満は切り捨てています。

資産、負債、元本および基準価額の状況

(2022年7月25日現在)

項目	当期末
(A) 資産	87,500,219,621円
コール・ローン等	2,783,155,651
株式(評価額)	84,690,241,970
未収配当金	26,822,000
(B) 負債	125,491,509
未払解約金	125,485,113
その他未払費用	6,396
(C) 純資産総額(A-B)	87,374,728,112
元本	33,852,836,701
次期繰越損益金	53,521,891,411
(D) 受益権総口数	33,852,836,701口
1万口当たり基準価額(C/D)	25,810円

(注1) 期首元本額 30,544,780,543円
 期中追加設定元本額 5,764,498,135円
 期中一部解約元本額 2,456,441,977円

(注2) 当マザーファンドの当期末元本額におけるベビーファンド別内訳は、次の通りです。

ニッセイ J P X日経400アクティブファンド 10,874,403,081円
 ニッセイ J P X日経400アクティブファンド(資産成長型) 326,521,392円
 DCニッセイ J P X日経400アクティブ 1,054,237,190円
 ニッセイ J P X日経400アクティブファンド(FOFs用) (適格機関投資家専用) 21,502,427,980円
 ダイナミック・コントロール・ジャパン (適格機関投資家専用) 95,247,058円

損益の状況

当期(2022年1月26日~2022年7月25日)

項目	当期
(A) 配当等収益	1,290,131,473円
受取配当金	1,290,973,898
受取利息	42,721
その他収益金	4,359
支払利息	△ 889,505
(B) 有価証券売買損益	379,656,564
売買益	4,721,758,223
売買損	△ 4,342,101,659
(C) 信託報酬等	△ 54,785
(D) 当期損益金(A+B+C)	1,669,733,252
(E) 前期繰越損益金	46,722,773,131
(F) 追加信託差損益金	8,841,541,514
(G) 解約差損益金	△ 3,712,156,486
(H) 合計(D+E+F+G)	53,521,891,411
次期繰越損益金(H)	53,521,891,411

(注1) (B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによる損益を含みます。

(注2) (F)追加信託差損益金とは、追加設定をした価額と元本との差額をいい、元本を上回る場合は利益として、下回る場合は損失として処理されます。

(注3) (G)解約差損益金とは、一部解約をした価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

ニッセイ J-R E I Tマザーファンド

運用報告書

第 33 期

(計算期間：2022年5月13日～2022年11月14日)

運用方針

- ①主に国内の金融商品取引所に上場しているJリート（不動産投資信託）に投資することにより、信託財産の中長期的な成長をめざします。
- ②「不動産としてのJリート」と「有価証券としてのJリート」の2つの側面から相対評価を行い、信用度・流動性等を勘案し、銘柄選択およびポートフォリオの構築を行います。
- ③運用にあたっては、ニッセイ基礎研究所から不動産市場およびJリート市場に関する調査・分析等の助言を受け、ファンドの運用に活用します。

主要運用 対象

国内の金融商品取引所に上場しているJリート

運用方法

- 以下の様な投資制限のもと運用を行います。
- ・投資信託証券への投資割合には、制限を設けません。
 - ・同一銘柄の投資信託証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の30%以下とします。
 - ・外貨建資産への投資は行いません。



ニッセイアセットマネジメント株式会社

東京都千代田区丸の内1-6-6

運用経過

2022年5月13日～2022年11月14日

Jリート市況

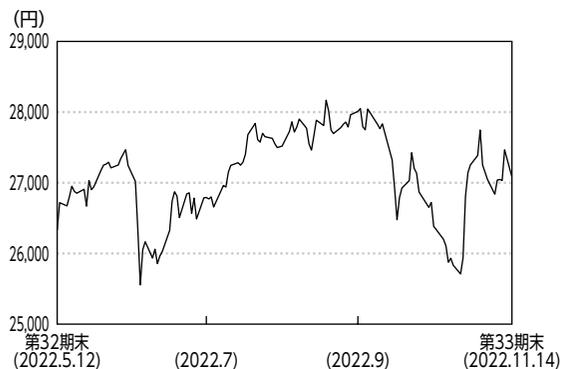


(注) 指数はブルームバーグのデータを使用しています。

Jリート市場は期を通じて見ると上昇しました。

期初は米長期金利の上昇が一服する中、相対的に利回りが高く業績の安定性が高いJリートへの資金流入が生じたことを受けて上昇しましたが、6月中旬以降は米連邦準備制度理事会（FRB）による積極的な利上げ観測が高まったことを背景に国内外で長期金利が上昇したため下落しました。その後、米国の過度な金融引き締め見通しが後退したことを受けて世界的に金利が低下したことからJリート市場は上昇基調となりました。9月以降は世界的に金融引き締めが意識されて長期金利が上昇したことや連続したJリートの公募増資を受けて需給環境の悪化が懸念されたことで下落しましたが、10月下旬以降は米国におけるインフレ見通しが鈍化したことを背景とした金利の低下を受けて上昇し、前期末と比較すると上昇して当期末を迎えました。

基準価額等の推移



(注) 当マザーファンドはベンチマークを設けていません。

■ 基準価額の主な変動要因

< 上昇要因 >

- ・日銀の金融緩和政策の継続が好感され、Jリート市場が上昇したこと
- ・7月と10月下旬に米国の過度な金融引き締め見通しが後退し米長期金利が低下したことから、Jリート市場が上昇したこと

< 下落要因 >

- ・世界的な金融引き締めが意識されて米長期金利が上昇し、Jリート市場が下落したこと
- ・9月から10月下旬にかけて、連続したJリーートの公募増資を受けて需給環境の悪化が懸念され、Jリート市場が下落したこと

ポートフォリオ

国内の金融商品取引所に上場しているJリートに投資することにより、信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行いました。

運用にあたっては、「不動産としてのJリート」と「有価証券としてのJリート」の2つの側面から相対評価を行ったうえで、信用度・流動性・個別材料・リスクファクター等を勘案し、銘柄選択およびポートフォリオの構築を行いました。

組入上位10銘柄は、物件の質、外部成長（物件取得等の資産規模拡大を通じての収益拡大）余力や内部成長（稼働率の改善や賃料上昇を通じての収益拡大）、分配金の安定性、割安感の高さ等に注目して組み入れています。

参考指数との差異

当マザーファンドはベンチマークを設けていません。参考指数は東証REIT指数（配当込み）です。

当期の基準価額騰落率は+2.8%となり、参考指数騰落率（+2.2%）を上回りました。

これは個別銘柄選択において、対参考指数比でイオンリート投資法人や大和証券リビング投資法人を多く保有していたことがプラスに寄与したことによるものです。

今後の運用方針

足元の J リート市場は国内外の金利動向に影響される展開が続いています。また、2023年4月の黒田日銀総裁の任期満了が意識される中、現行の金融政策が続いている間に公募増資を実施するリートが増加しているため需給環境の悪化が懸念される状況にあります。外部環境に不透明感がありますが、リート各社は物件の入れ替えによって生じる売却益の分配、内部留保の活用、自己投資口取得などによる配当金の下支えや底上げを実施する姿勢を示しています。当面の J リート市場は世界的な景気、物価および金融政策の先行き、リオープン（経済活動の再開）による観光や消費需要の回復、資源価格の動向に注目が集まることが想定されます。中長期的にはリモートワークの浸透を契機とした企業のオフィス利用に関する意思決定の変化やリート各社の E S G（環境・社会・企業統治）に対する取り組みがリート各社の収益に及ぼす影響に投資家の注目が集まると予想されます。

リート各社の取り組みとしては、保有物件の質的向上や資産価値顕在化を目的とした物件入れ替え、資本調達コストを意識した増資や自己投資口取得などの資本政策、中長期的な事業の継続性に着目した E S G への積極的な対応を実行するリートが増加しています。不動産賃貸市況の先行きが不透明な中、各リーートの不動産を運営する能力や配当可能な利益成長を維持する取り組みの差が顕在化する可能性があります。新型コロナウイルスの影響により事業環境が変化する中ではありますが、今後も投資主価値向上に寄与する各社の自発的な取り組みの強化が予想されます。

景気や不動産賃貸市況の先行きはいまだ不透明感が残るものの、相対的に業績の安定性や財務の健全性が高く、魅力的な配当利回り水準にあることに加えて、投資主価値向上に対する意識が高まっているリートには長期的な資金流入が期待できると考えます。

このような環境の下、引き続き「不動産としての J リート」と「有価証券としての J リート」の2つの側面から相対評価を行った上で、信用度・流動性・個別材料・リスクファクターなどを勘案し、銘柄選択およびポートフォリオの構築を行います。特に足元では、保有物件の運用状況や経営陣の運用方針等を考慮し、中長期的に配当金の維持向上を安定的に実現できる銘柄に注目しています。

最近5期の運用実績

決算期	基準価額		参考指数	期中騰落率		投資信託証券組入比率	純資産総額
	円	%		%	%		
29期 (2020年11月12日)	22,324	6.9	21,275	6.7	98.2	210,115	
30期 (2021年5月12日)	27,265	22.1	25,980	22.1	98.8	235,594	
31期 (2021年11月12日)	27,496	0.8	26,481	1.9	98.5	201,231	
32期 (2022年5月12日)	26,332	△ 4.2	25,442	△ 3.9	97.9	172,867	
33期 (2022年11月14日)	27,081	2.8	26,011	2.2	98.2	166,451	

(注) 参考指数は設定時を10,000として指数化しています。

当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		参考指数	騰落率		投資信託証券組入比率
	円	%		%	%	
(期首) 2022年5月12日	26,332	—	25,442	—	97.9	
5月末	27,251	3.5	26,337	3.5	98.4	
6月末	26,812	1.8	25,899	1.8	98.4	
7月末	27,681	5.1	26,715	5.0	98.3	
8月末	28,021	6.4	27,032	6.2	98.2	
9月末	26,926	2.3	25,908	1.8	97.9	
10月末	27,387	4.0	26,345	3.6	98.2	
(期末) 2022年11月14日	27,081	2.8	26,011	2.2	98.2	

(注) 騰落率は期首比です。

1 万口当たりの費用明細

2022年5月13日～2022年11月14日

項目	当期		項目の概要
	金額	比率	
売買委託手数料 (投資信託証券)	12円 (12)	0.043% (0.043)	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料：有価証券等の売買・取引の際に仲介人に支払う手数料
その他費用 (その他)	0 (0)	0.000 (0.000)	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 ・ 信託事務の諸費用：信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用 ・ 借入金の利息：受託会社等から一時的に資金を借り入れた場合（立替金も含む）に発生する利息
合計	12	0.043	

(注 1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注 2) 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

(注 3) 比率欄は「1 万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額（27,092円）で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入しています。

売買および取引の状況

2022年5月13日～2022年11月14日

投資信託証券

銘柄	買付		売付	
	口数	金額	口数	金額
	千口	千円	千口	千円
エスコンジャパンリート投資法人	—	—	1	207,275
サンケイリアルエステート投資法人	—	—	0.294	28,459
S O S I L A 物流リート投資法人	—	—	2	385,249
日本アコモデーションファンド投資法人	0.563	371,529	0.842	536,314
森ヒルズリート投資法人	12	1,975,525	0.783	121,072
産業ファンド投資法人	—	—	3	600,335
アドバンス・レジデンス投資法人	1	380,310	0.921	327,891
ケネディクス・レジデンシャル・ネクスト投資法人	13	2,969,136	0.369	81,289
アクティビア・プロパティーズ投資法人	—	—	3	1,516,996
G L P 投資法人	—	—	8	1,429,176
コンフォリア・レジデンシャル投資法人	0.787	257,515	0.427	140,417
日本プロロジスリート投資法人	1	421,370	1	364,770
星野リゾート・リート投資法人	1	961,609	0.136	90,649
	(0.403)			
星野リゾート・リート投資法人 新	0.403	245,971	—	—
	(△0.403)			
One リート投資法人	0.746	184,174	0.138	37,238
イオンリート投資法人	13	2,133,952	0.720	112,360
ヒューリックリート投資法人	—	—	10	1,636,811
日本リート投資法人	—	—	3	1,207,955
積水ハウス・リート投資法人	—	—	25	2,038,081
トーセイ・リート投資法人	—	—	0.202	27,631
ケネディクス商業リート投資法人	7	2,007,606	0.228	63,682
ヘルスケア&メディカル投資法人	2	424,842	1	318,315
サムティ・レジデンシャル投資法人	—	—	0.233	29,487
野村不動産マスターファンド投資法人	—	—	6	1,133,186
ラサールロジポート投資法人	23	3,918,461	4	862,412
スターアジア不動産投資法人	—	—	0.962	55,815
	(1)			
スターアジア不動産投資法人 新	1	72,493	—	—
	(△ 1)			
三井不動産ロジスティクスパーク投資法人	—	—	2	1,496,148
投資法人みらい	—	—	1	55,380
森トラスト・ホテルリート投資法人	1	166,571	0.184	23,933
三菱地所物流リート投資法人	—	—	0.813	363,412
C R E ロジスティクスファンド投資法人	7	1,499,474	0.261	53,905

ニッセイ J-R E I T マザーファンド

銘柄	買付		売付	
	口数	金額	口数	金額
	千口	千円	千口	千円
ザイマックス・リート投資法人	—	—	0.150	18,855
タカラレーベン不動産投資法人	—	—	0.385	41,940
アドバンス・ロジスティクス投資法人	—	—	0.365	55,464
	(0.479)			
アドバンス・ロジスティクス投資法人 新	0.479	66,877	—	—
	(△0.479)			
日本ビルファンド投資法人	0.717	492,454	0.908	614,121
ジャパンリアルエステイト投資法人	0.727	458,062	0.778	488,686
日本都市ファンド投資法人	—	—	28	3,017,317
オリックス不動産投資法人	—	—	10	1,926,599
日本プライムリアルティ投資法人	—	—	4	1,896,249
N T T 都市開発リート投資法人	—	—	0.885	130,834
東急リアル・エステート投資法人	—	—	2	535,639
グローバル・ワン不動産投資法人	—	—	5	583,238
ユナイテッド・アーバン投資法人	—	—	17	2,428,705
インヴィンシブル投資法人	17	817,264	3	145,447
フロンティア不動産投資法人	—	—	4	2,543,948
国内 平和不動産リート投資法人	7	1,206,980	0.466	70,110
	(0.503)			
平和不動産リート投資法人 新	0.503	69,370	—	—
	(△0.503)			
日本ロジスティクスファンド投資法人	1	515,449	0.621	199,254
福岡リート投資法人	—	—	0.093	15,923
ケネディクス・オフィス投資法人	1	640,317	1	1,167,119
	(3)			
いちごオフィスリート投資法人	—	—	4	338,829
大和証券オフィス投資法人	0.944	641,806	0.289	202,795
大和ハウスリート投資法人	—	—	2	745,550
ジャパン・ホテル・リート投資法人	—	—	11	813,700
大和証券リビング投資法人	25	2,875,922	0.749	90,531
	(0.591)			
大和証券リビング投資法人 新	0.591	67,602	—	—
	(△0.591)			
ジャパンエクセレント投資法人	—	—	0.844	109,688

(注1) 金額は受渡代金です。

(注2) () 内は分割、合併などによる増減分で、上段の数字には含まれていません。

(注3) 口数および金額の単位未満は切り捨てています。ただし、口数および金額が単位未満の場合は、小数で記載しています。

組入有価証券明細表

2022年11月14日現在

国内投資信託証券

銘柄	期首(前期末)	当期末	
	口数	口数	評価額
	千口	千口	千円
エスコンジャパンリート投資法人	1	—	—
サンケイリアルエステート投資法人	7	6	628,506
S O S I L A 物流リート投資法人	4	2	309,706
日本アコモデーションファンド投資法人	2	2	1,390,896
森ヒルズリート投資法人	17	29	4,601,658
産業ファンド投資法人	22	18	2,971,498
アドバンス・レジデンス投資法人	13	13	4,560,875
ケネディクス・レジデンシャル・ネクスト投資法人	25	38	8,244,126
アクティビア・プロパティーズ投資法人	9	5	2,542,330
G L P 投資法人	51	43	6,701,225
コンフォリア・レジデンシャル投資法人	2	3	1,008,601
日本プロロジスリート投資法人	18	19	6,363,847
星野リゾート・リート投資法人	2	3	2,562,948
O n e リート投資法人	1	2	557,357
イオンリート投資法人	34	47	7,445,647
ヒューリックリート投資法人	20	10	1,731,620
日本リート投資法人	8	4	1,803,021
積水ハウス・リート投資法人	64	39	3,125,450
トーセイ・リート投資法人	1	0.902	120,417
ケネディクス商業リート投資法人	17	24	6,501,115
ヘルスケア&メディカル投資法人	4	4	925,455
サムティ・レジデンシャル投資法人	1	1	203,510
野村不動産マスターファンド投資法人	44	37	6,282,354
ラサールロジポート投資法人	27	46	7,720,020
スターアジア不動産投資法人	1	1	79,410
三井不動産ロジスティクスパーク投資法人	6	3	1,649,840
投資法人みらい	7	5	279,446
森トラスト・ホテルリート投資法人	3	4	565,975
三菱地所物流リート投資法人	4	3	1,701,513
C R E ロジスティクスファンド投資法人	6	13	2,765,490
ザイマックス・リート投資法人	4	4	479,075
タカラレーベン不動産投資法人	4	3	368,520

ニッセイ J-R E I T マザーファンド

銘柄	期首(前期末)	当期末	
	口数	口数	評価額
	千口	千口	千円
アドバンス・ロジスティクス投資法人	6	6	913,594
日本ビルファンド投資法人	14	14	9,350,444
ジャパンリアルエステイト投資法人	11	11	7,163,640
日本都市ファンド投資法人	88	60	6,403,773
オリックス不動産投資法人	37	27	5,105,871
日本プライムリアルティ投資法人	10	5	2,274,939
N T T 都市開発リート投資法人	10	9	1,387,094
東急リアル・エステート投資法人	11	8	1,709,409
グローバル・ワン不動産投資法人	13	8	973,803
ユナイテッド・アーバン投資法人	49	32	4,915,728
インヴィンシブル投資法人	75	89	4,065,288
フロンティア不動産投資法人	5	0.972	499,608
平和不動産リート投資法人	15	23	3,570,038
日本ロジスティクスファンド投資法人	6	7	2,405,605
福岡リート投資法人	0.093	—	—
ケネディクス・オフィス投資法人	5	8	2,976,715
いちごオフィスリート投資法人	16	12	1,056,016
大和証券オフィス投資法人	2	2	1,944,114
大和ハウスリート投資法人	26	23	7,244,968
ジャパン・ホテル・リート投資法人	52	41	3,009,053
大和証券リビング投資法人	45	70	8,289,625
ジャパンエクセレント投資法人	15	14	1,947,156
合計			
	口数・金額	963	927 163,397,948
	銘柄数<比率>	54	52 <98.2%>

(注1) 合計欄の< >内は、当期末の純資産総額に対する評価額の比率です。

(注2) 口数および評価額の単位未満は切り捨てています。ただし、口数および評価額が単位未満の場合は、小数で記載しています。

投資信託財産の構成

2022年11月14日現在

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
投資信託証券	163,397,948	95.8
コール・ローン等、その他	7,137,125	4.2
投資信託財産総額	170,535,073	100.0

(注) 評価額の単位未満は切り捨てています。

ニッセイ J-R E I T マザーファンド

資産、負債、元本および基準価額の状況

(2022年11月14日現在)

項目	当期末
(A) 資産	170,535,073,932円
コール・ローン等	3,424,286,689
投資信託証券(評価額)	163,397,948,100
未収入金	2,398,121,547
未収配当金	1,314,717,596
(B) 負債	4,084,005,890
未払金	2,518,727,683
未払解約金	1,565,273,473
その他未払費用	4,734
(C) 純資産総額(A-B)	166,451,068,042
元本	61,463,340,726
次期繰越損益金	104,987,727,316
(D) 受益権総口数	61,463,340,726口
1万口当たり基準価額(C/D)	27,081円

(注1) 期首元本額 65,650,174,558円

期中追加設定元本額 4,924,722,084円

期中一部解約元本額 9,111,555,916円

(注2) 当マザーファンドの当期末元本額におけるベビーファンド別内訳は、次の通りです。

ニッセイ J-R E I T ファンド (毎月決算型)

38,296,788,848円

ニッセイ J-R E I T ファンド (適格機関投資家限定)

1,618,275,606円

ニッセイ J リートオープン (毎月分配型)

15,892,236,616円

ニッセイ J リートオープン (年1回決算型)

2,274,947,034円

ニッセイ J-R E I T ファンド (年1回決算型)

2,248,070,304円

ニッセイ J リートオープン 米ドル投資型 (毎月分配型)

868,596,502円

ニッセイ J リートオープン 米ドル投資型 (年1回決算型)

204,222,663円

ダイナミック・コントロール・ジャパン (適格機関投資家専用)

60,203,153円

損益の状況

当期 (2022年5月13日~2022年11月14日)

項目	当期
(A) 配当等収益	3,150,478,451円
受取配当金	3,150,994,623
受取利息	19,432
その他収益金	22
支払利息	△ 535,626
(B) 有価証券売買損益	1,848,981,194
売買益	4,912,674,520
売買損	△ 3,063,693,326
(C) 信託報酬等	△ 31,099
(D) 当期損益金(A+B+C)	4,999,428,546
(E) 前期繰越損益金	107,217,321,461
(F) 追加信託差損益金	8,395,509,639
(G) 解約差損益金	△ 15,624,532,330
(H) 合計(D+E+F+G)	104,987,727,316
次期繰越損益金(H)	104,987,727,316

(注1) (B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによる損益を含みます。

(注2) (F)追加信託差損益金とは、追加設定をした価額と元本との差額をいい、元本を上回る場合は利益として、下回る場合は損失として処理されます。

(注3) (G)解約差損益金とは、一部解約をした価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

■ ファンドのベンチマーク等について

- ・ J P X日経インデックス400（配当込み）

「J P X日経インデックス400」は、株式会社 J P X総研（以下「J P X総研」といいます）および株式会社日本経済新聞社（以下「日経」といいます）によって独自に開発された手法によって算出される著作物であり、J P X総研および日経は、「J P X日経インデックス400」自体および「J P X日経インデックス400」を算定する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有しています。「J P X日経インデックス400」を示す標章に関する商標権その他の知的財産権は、すべて J P X総研、株式会社日本取引所グループおよび日経に帰属しています。当ファンドは、ニッセイアセットマネジメント株式会社の責任のもとで運用されるものであり、J P X総研および日経は、その運用および当ファンドの取引に関して、一切の責任を負いません。J P X総研および日経は、「J P X日経インデックス400」を継続的に公表する義務を負うものではなく、公表の誤謬、遅延または中断に関して、責任を負いません。J P X総研および日経は、「J P X日経インデックス400」の構成銘柄、計算方法、その他「J P X日経インデックス400」の内容を変える権利および公表を停止する権利を有しています。

第23期末 (2023年1月16日)

基準価額	10,012円
純資産総額	50百万円
騰落率	△0.0%
分配金	0円

ニッセイ マネーマーケットファンド (適格機関投資家限定)

運用報告書(全体版)

作成対象期間:2022年7月16日~2023年1月16日

第23期(決算日 2023年1月16日)

受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて「ニッセイマネーマーケットファンド(適格機関投資家限定)」は、このたび第23期の決算を行いました。

当ファンドは、「ニッセイマネーマーケットマザーファンド」受益証券への投資を通じて、円建ての短期公社債および短期金融商品を実質的な主要投資対象とし、安定した収益と流動性の確保を図ることを目標に運用を行いました。ここに運用状況をご報告申し上げます。

今後ともいっそうのご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。



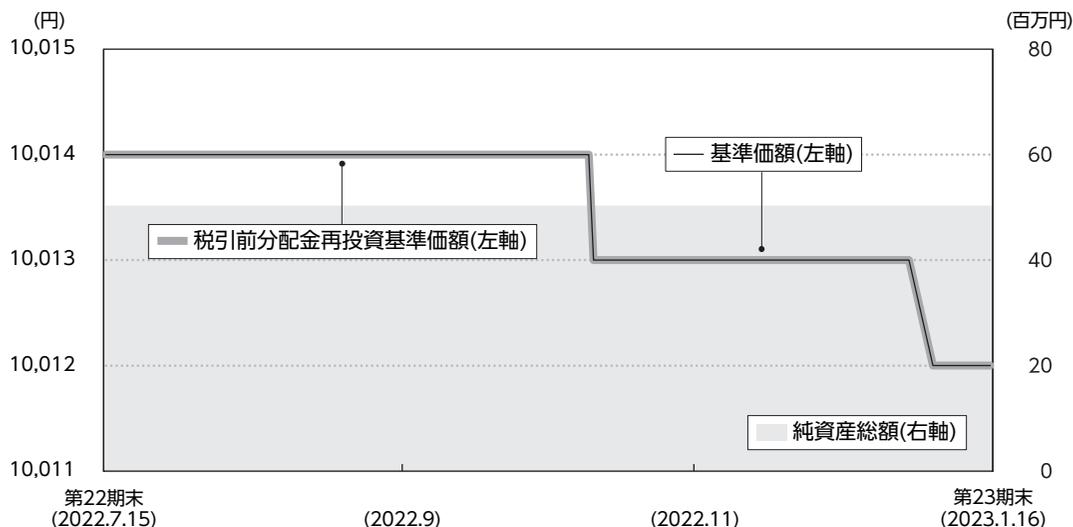
ニッセイアセットマネジメント株式会社

東京都千代田区丸の内1-6-6
TEL : 03-5533-4000 (代表)
<https://www.nam.co.jp/>

運用経過

2022年7月16日～2023年1月16日

基準価額等の推移



第23期首	10,014円	既払分配金	0円
第23期末	10,012円	騰落率 (分配金再投資ベース)	△0.0%

(注1) 税引前分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものであり、前期末の基準価額にあわせて再指数化しています。

(注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注3) 当ファンドはベンチマークを設けていません。

■ 基準価額の主な変動要因

<上昇要因>

- ・ 前期末以降、マザーファンド受益証券への投資を通じて実質的に利子等収益等が積み上がったこと

<下落要因>

- ・ 前期末以降、マザーファンド受益証券への投資を通じて実質的に無担保コールレート翌日物のマイナス金利等が影響したこと

1 万口当たりの費用明細

項目	第23期		項目の概要
	金額	比率	
その他費用	0円	0.001%	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
（監査費用）	(0)	(0.000)	監査にかかる監査法人等に支払う費用
（その他）	(0)	(0.000)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 信託事務の諸費用：信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用 ・ 借入金の利息：受託会社等から一時的に資金を借り入れた場合（立替金も含む）に発生する利息
合計	0	0.001	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、その他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額（10,013円）で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入しています。

ポートフォリオ

■当ファンド

マザーファンド受益証券の組入比率を高位に保った運用を行いました（ただし、当ファンドから信託報酬等の費用を控除する関係などから、当ファンドの収益率はマザーファンドとは必ずしも一致しません）。

■マザーファンド

円建ての短期公社債および短期金融商品に投資を行い、安定した収益と流動性の確保をめざしました。

ベンチマークとの差異

当ファンドはマザーファンド受益証券への投資を通じて、円建ての短期公社債および短期金融商品を実質的な主要投資対象とし、安定した収益と流動性の確保を図ることを目標に運用を行うことから、コンセプトに適った指数が存在しないため、ベンチマークなどを設けていません。

分配金

当期の分配金は、基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案した結果、見送らせていただきました。
なお、分配に充てずに信託財産に留保した収益につきましては、元本部分と同一の運用を行います。

【分配原資の内訳（1万口当たり）】

項目	当期 2022年7月16日～2023年1月16日
当期分配金(税引前)	—
対基準価額比率	—
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	586円

(注1) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切り捨てで算出しているため、合計が当期分配金と一致しない場合があります。

(注2) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

今後の運用方針

■当ファンド

マザーファンド受益証券への投資を通じて、実質的に円建ての短期公社債および短期金融商品に投資を行い、安定した収益と流動性の確保をめざします。当面の運用にあたっては、日銀による「マイナス金利付き量的・質的金融緩和」の導入決定以降、実質的な投資対象である円建ての短期公社債および短期金融商品の利回り水準が低下しており、流動性の確保、分散投資の観点等から、マイナス利回りの短期公社債や短期金融商品にも投資を行います。当ファンド全体の利回りがマイナスとなる場合等には、基準価額が下落することが想定されますので、あらかじめご了解くださいますようお願い申し上げます。

■マザーファンド

円建ての短期公社債および短期金融商品に投資を行い、安定した収益と流動性の確保をめざします。

ファンドデータ

当ファンドの組入資産の内容

■ 組入ファンド

	第23期末 2023年1月16日
ニッセイマネーマーケット マザーファンド	100.0%

(注1) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注2) 組入全ファンドを記載しています。

■ 純資産等

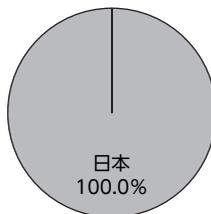
項目	第23期末 2023年1月16日
純資産総額	50,087,644円
受益権総口数	50,029,952口
1万口当たり基準価額	10,012円

(注) 当期間中における追加設定元本額および同解約元本額は0円です。

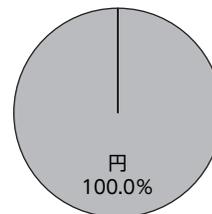
■ 資産別配分



■ 国別配分



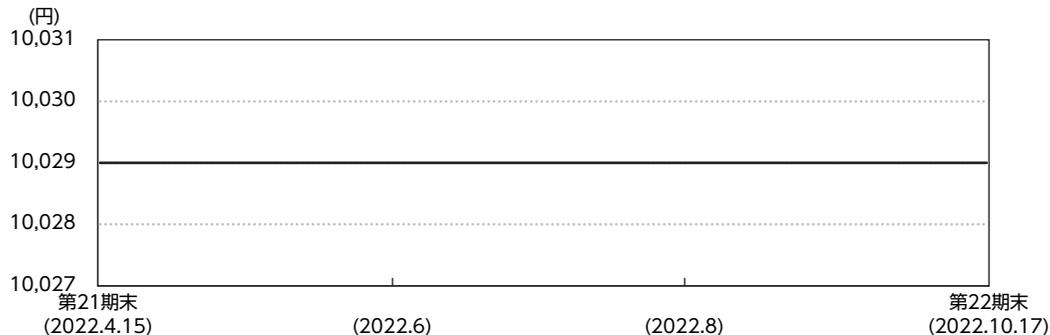
■ 通貨別配分



(注) 資産別・国別・通貨別配分は、2023年1月16日現在のものであり、比率は純資産総額に対する評価額の割合です。なお、国別配分はニッセイアセットマネジメントの分類によるものです。

ニッセイマネーマーケットマザーファンドの概要

■ 基準価額の推移



■ 上位銘柄

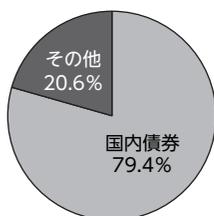
銘柄名	通貨	比率
第374回 大阪府公募公債（10年）	円	19.9%
平成24年度第2回 新潟県公募公債	円	19.8
第193回 神奈川県公募公債	円	19.8
第115回 共同発行市場公募地方債	円	19.8
組入銘柄数		4

■ 1万口当たりの費用明細

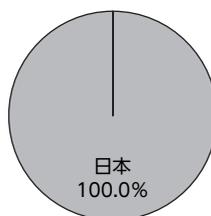
2022.4.16～2022.10.17

項目	金額
その他費用 (その他)	0円 (0)
合計	0

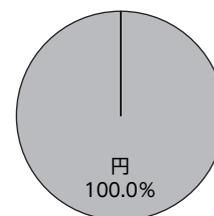
■ 資産別配分



■ 国別配分



■ 通貨別配分



(注1) 基準価額の推移および1万口当たりの費用明細は、マザーファンドの直近の決算期のものであり、費用項目の金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。項目の詳細につきましては、前掲の費用項目の概要をご参照ください。

(注2) 上位銘柄、資産別・国別・通貨別配分は、マザーファンド決算日（2022年10月17日現在）のものであり、比率はマザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。なお、国別配分はニッセイアセットマネジメントの分類によるものです。

(注3) 全銘柄に関する詳細な情報につきましては、運用報告書（全体版）の組入有価証券明細表をご参照ください。

最近5期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	税引前 分配金	期中 騰落率	(ご参考)	債券 組入比率	純資産 総額
				基準価額＋ 累計分配金		
	円	円	%	円	%	百万円
19期(2021年1月15日)	10,014	0	△0.0	10,014	73.5	50
20期(2021年7月15日)	10,014	0	0.0	10,014	75.4	50
21期(2022年1月17日)	10,014	0	0.0	10,014	89.4	50
22期(2022年7月15日)	10,014	0	0.0	10,014	59.6	50
23期(2023年1月16日)	10,012	0	△0.0	10,012	71.6	50

(注1) 基準価額の騰落率は分配金(税引前)込みです。

(注2) 「基準価額＋累計分配金」は、当該決算期の基準価額(分配落)に当該決算期以前の税引前分配金の累計額を加えたものです。

(注3) 当ファンドはマザーファンドを組み入れるため、「債券組入比率」は実質比率を記載しています。以下同じです。

当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	騰落率	債券
			組入比率
	円	%	%
(期首)2022年7月15日	10,014	—	59.6
7月末	10,014	0.0	59.6
8月末	10,014	0.0	59.5
9月末	10,014	0.0	79.4
10月末	10,013	△0.0	59.6
11月末	10,013	△0.0	59.5
12月末	10,013	△0.0	70.6
(期末)2023年1月16日	10,012	△0.0	71.6

(注) 期末基準価額は分配金(税引前)込み、騰落率は期首比です。

親投資信託受益証券の設定、解約状況

2022年7月16日～2023年1月16日

	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
	千口	千円	千口	千円
ニッセイマネーマーケットマザーファンド	-	-	0.183	0.183

(注) 単位未満は切り捨てています。ただし、口数および金額が単位未満の場合は、小数で記載しています。

利害関係人との取引状況等

2022年7月16日～2023年1月16日

当期における利害関係人との取引はありません。

親投資信託残高

2023年1月16日現在

種類	期首(前期末)	当期末	
	口数	口数	評価額
	千口	千口	千円
ニッセイマネーマーケットマザーファンド	49,952	49,952	50,087

(注1) 単位未満は切り捨てています。

(注2) 当期末におけるニッセイマネーマーケットマザーファンド全体の口数は683,263千口です。

投資信託財産の構成

2023年1月16日現在

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
ニッセイマネーマーケットマザーファンド	50,087	100.0
コール・ローン等、その他	0	0.0
投資信託財産総額	50,087	100.0

(注) 評価額の単位未満は切り捨てています。

資産、負債、元本および基準価額の状況

(2023年1月16日現在)

項目	当期末
(A)資産	50,087,829円
コール・ローン等	184
ニッセイマネーマーケット マザーファンド(評価額)	50,087,642
未収入金	3
(B)負債	185
その他未払費用	185
(C)純資産総額(A-B)	50,087,644
元本	50,029,952
次期繰越損益金	57,692
(D)受益権総口数	50,029,952口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,012円

(注) 期首元本額 50,029,952円
 期中追加設定元本額 -円
 期中一部解約元本額 -円

損益の状況

当期(2022年7月16日～2023年1月16日)

項目	当期
(A)有価証券売買損益	△ 9,991円
売 買 損 益	△ 9,991
(B)信託報酬等	△ 185
(C)当期損益金(A+B)	△ 10,176
(D)前期繰越損益金	32,200
(分配準備積立金)	(2,479,197)
(繰越欠損金)	(△2,446,997)
(E)追加信託差損益金*	35,668
(配当等相当額)	(337,413)
(売買損益相当額)	(△ 301,745)
(F)合計(C+D+E)	57,692
次期繰越損益金(F)	57,692
追加信託差損益金	35,668
(配当等相当額)	(337,413)
(売買損益相当額)	(△ 301,745)
分配準備積立金	2,599,040
繰越欠損金	△2,577,016

(注1) (A)有価証券売買損益は、期末の評価換えによる損益を含みます。
 (注2) (B)信託報酬等は、信託報酬に対する消費税等相当額を含みます。
 (注3) (D)前期繰越損益金とは、分配準備積立金と繰越欠損金の合計で、前期末の金額に、期中一部解約により変動した金額を調整して算出しています。
 (注4) (E)追加信託差損益金*とは、追加設定をした価額と元本との差額をいい、配当等相当額と売買損益相当額に区分します。前期末の金額に、期中追加設定および一部解約により変動した金額を調整して算出しています。

分配金の計算過程

項目	当期
(a) 経費控除後の配当等収益	119,843円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0円
(c) 信託約款に定める収益調整金	337,413円
(d) 信託約款に定める分配準備積立金	2,479,197円
(e) 分配対象額(a+b+c+d)	2,936,453円
(f) 分配対象額(1万口当たり)	586.94円
(g) 分配金	0円
(h) 分配金(1万口当たり)	0円

お知らせ

■ 自社による当ファンドの設定解約状況

当期における自社による当ファンドの設定解約はありません。なお当期末現在、自社による当ファンドの保有残高は50百万円（元本50百万円、ファンド全体の99.9%）です。当社は当該保有分を解約することがあります。

当ファンドの概要

信 託 期 間	2011年11月1日～2031年10月15日	
運 用 方 針	ニッセイマネーマーケットマザーファンド受益証券への投資を通じて、円建ての短期公社債および短期金融商品を実質的な主要投資対象とし、安定した収益と流動性の確保を図ることを目標に運用を行います。	
主要運用対象	ニッセイマネーマーケットファンド (適格機関投資家限定)	ニッセイマネーマーケットマザーファンド受益証券
	ニッセイマネーマーケットマザーファンド	円建ての短期公社債および短期金融商品
運用方法	ニッセイマネーマーケットファンド (適格機関投資家限定)	以下の様な投資制限のもと運用を行います。 ・株式への投資は転換社債の転換および新株予約権の行使による取得に限るものとし、実質投資割合は信託財産の純資産総額の10%以下とします。
	ニッセイマネーマーケットマザーファンド	以下の様な投資制限のもと運用を行います。 ・外貨建資産への投資は行いません。
分 配 方 針	毎決算時に、原則として経費控除後の配当等収益および売買益等の全額を対象として、基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案して決定します。ただし分配対象額が少額の場合には、分配を行わないこともあります。	

ニッセイマネーマーケット マザーファンド

運用報告書

第 22 期

(計算期間：2022年4月16日～2022年10月17日)

運用方針

- ① 円建ての短期公社債および短期金融商品に投資を行い、安定した収益と流動性の確保をめざします。
- ② 資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

主要運用 対象

円建ての短期公社債および短期金融商品

運用方法

以下の様な投資制限のもと運用を行います。
・外貨建資産への投資は行いません。



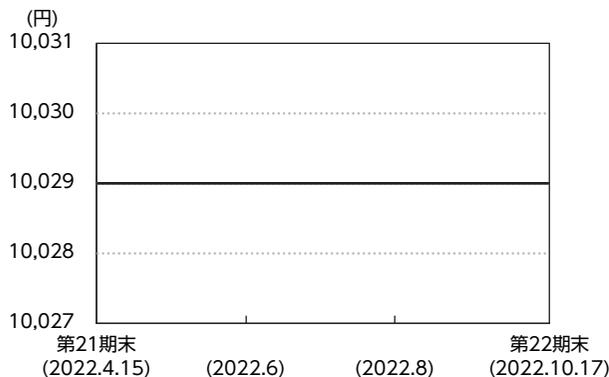
NISSAY
ASSET MANAGEMENT

ニッセイアセットマネジメント株式会社

東京都千代田区丸の内1-6-6

運用経過 2022年4月16日～2022年10月17日

基準価額等の推移



■ 基準価額の主な変動要因

<上昇要因>

- ・前期末以降、利子等収益等が積み上がったこと

<下落要因>

- ・前期末以降、無担保コールレート翌日物のマイナス金利等が影響したこと

(注) 当マザーファンドはベンチマークを設けていません。

ポートフォリオ

円建ての短期公社債および短期金融商品に投資を行い、安定した収益と流動性の確保をめざしました。

ベンチマークとの差異

当マザーファンドは、円建ての短期公社債および短期金融商品に投資を行い、安定した収益と流動性の確保をめざして運用を行うことから、コンセプトに適った指数が存在しないため、ベンチマークなどを設けていません。

今後の運用方針

当マザーファンドは、円建ての短期公社債および短期金融商品に投資を行い、安定した収益と流動性の確保をめざします。

今後も引き続き、安定した収益確保のため、短期証券を中心に投資していく方針です。

最近5期の運用実績

決算期	基準価額	期中	債券 組入比率	純資産 総額
		騰落率		
	円	%	%	百万円
18期(2020年10月15日)	10,030	△0.0	61.6	50
19期(2021年4月15日)	10,029	△0.0	77.5	50
20期(2021年10月15日)	10,030	0.0	69.5	50
21期(2022年4月15日)	10,029	△0.0	69.5	50
22期(2022年10月17日)	10,029	0.0	79.4	50

当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	騰落率	債券 組入比率
	円	%	%
(期首)2022年4月15日	10,029	—	69.5
4月末	10,029	0.0	69.5
5月末	10,029	0.0	69.4
6月末	10,029	0.0	59.6
7月末	10,029	0.0	59.6
8月末	10,029	0.0	59.5
9月末	10,029	0.0	79.4
(期末)2022年10月17日	10,029	0.0	79.4

(注) 騰落率は期首比です。

1万口当たりの費用明細

2022年4月16日～2022年10月17日

項目	当期		項目の概要
	金額	比率	
その他費用	0円	0.000%	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(その他)	(0)	(0.000)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 信託事務の諸費用：信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用 ・ 借入金の利息：受託会社等から一時的に資金を借り入れた場合（立替金も含む）に発生する利息
合計	0	0.000	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額（10,029円）で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入しています。

売買および取引の状況

2022年4月16日～2022年10月17日

公社債

		買付額	売付額
国内	地方債証券	千円	千円
		20,141	— (15,000)

(注1) 金額は受渡代金です（経過利子分は含まれていません）。

(注2) ()内は償還による減少分で、上段の数字には含まれていません。

(注3) 金額の単位未満は切り捨てています。ただし、金額が単位未満の場合は、小数で記載しています。

主要な売買銘柄

2022年4月16日～2022年10月17日

公社債

買付		売付	
銘柄	金額	銘柄	金額
	千円		千円
第374回 大阪府公募公債（10年）	10,083	—	—
平成24年度第2回 新潟県公募公債	10,058		

(注1) 金額は受渡代金です（経過利子分は含まれていません）。

(注2) 金額の単位未満は切り捨てています。

組入有価証券明細表

2022年10月17日現在

国内（邦貨建）公社債

区分	当期末						
	額面金額	評価額	組入比率	うちBB格以下 組入比率	残存期間別組入比率		
					5年以上	2年以上	2年未満
	千円	千円	%	%	%	%	%
地方債証券	40,000 (40,000)	40,116 (40,116)	79.4 (79.4)	—	—	—	79.4 (79.4)
合計	40,000 (40,000)	40,116 (40,116)	79.4 (79.4)	—	—	—	79.4 (79.4)

(注1) 評価については、原則として証券会社、価格情報会社等よりデータを入手しています。ただし、残存期間1年以内の公社債については、償却原価法により評価しています。以下同じです。

(注2) ()内は非上場債であり、上段の数字の内訳です。

(注3) 組入比率は、当期末の純資産総額に対する評価額の比率です。

(注4) 額面金額および評価額の単位未満は切り捨てています。ただし、額面金額および評価額が単位未満の場合は、小数で記載しています。以下同じです。

(国内公社債の内訳)

債券種別	銘柄名	利率	償還年月日	額面金額	評価額
		%		千円	千円
地方債証券	第193回 神奈川県公募公債	0.7390	2022/12/20	10,000	10,012
	第374回 大阪府公募公債（10年）	0.9380	2023/7/28	10,000	10,073
	平成24年度第2回 新潟県公募公債	0.7900	2023/2/27	10,000	10,028
	第115回 共同発行市場公募地方債	0.8000	2022/10/25	10,000	10,001
	合計	—	—	—	40,116

投資信託財産の構成

2022年10月17日現在

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
公社債	40,116	79.4
コール・ローン等、その他	10,408	20.6
投資信託財産総額	50,525	100.0

(注) 評価額の単位未満は切り捨てています。

資産、負債、元本および基準価額の状況

(2022年10月17日現在)

項目	当期末
(A)資産	50,525,565円
コ－ル・ローン等	10,341,711
公社債(評価額)	40,116,926
未収利息	55,621
前払費用	11,307
(B)負債	12
未払解約金	3
その他未払費用	9
(C)純資産総額(A-B)	50,525,553
元本	50,381,791
次期繰越損益金	143,762
(D)受益権総口数	50,381,791口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,029円

(注1) 期首元本額 50,381,974円
 期中追加設定元本額 -円
 期中一部解約元本額 183円

(注2) 当マザーファンドの当期末元本額におけるペビーファンド別内訳は、次の通りです。

ニッセイグローバル好配当株式プラス(毎月決算型)	10,000円
ニッセイマネーマーケットファンド(適格機関投資家限定)	49,952,861円
ニッセイ豪州ハイ・インカム株式ファンド(毎月決算型)	9,994円
ビムコ世界債券戦略ファンド(毎月決算型)Aコース(為替ヘッジあり)	9,986円
ビムコ世界債券戦略ファンド(毎月決算型)Bコース(為替ヘッジなし)	9,986円
ビムコ世界債券戦略ファンド(年1回決算型)Cコース(為替ヘッジあり)	9,984円
ビムコ世界債券戦略ファンド(年1回決算型)Dコース(為替ヘッジなし)	9,984円
ニッセイアメリカ高配当株式ファンド(毎月決算型)	9,984円
ニッセイアメリカ高配当株式ファンド(年2回決算型)	9,984円
ニッセイ世界高配当株式ファンド(毎月決算型)	9,984円
ニッセイ世界高配当株式ファンド(年2回決算型)	9,984円
通貨選択型ニッセイ世界高配当株式ファンド(毎月決算型)	9,984円
通貨選択型ニッセイ世界高配当株式ファンド(年2回決算型)	9,984円
ニッセイ世界ハイブリッド証券戦略ファンド(毎月決算型・通貨プレミアムコース)	9,977円
ニッセイ世界ハイブリッド証券戦略ファンド(毎月決算型・為替ヘッジありコース)	9,977円
ニッセイ世界ハイブリッド証券戦略ファンド(毎月決算型・為替ヘッジなしコース)	9,977円
J P X日経400アクティブ・オープン米ドル投資型	9,976円
J P X日経400アクティブ・プレミアム・オープン(毎月決算型)	9,976円
ニッセイ・オーストラリア・リート・オープン(毎月決算型)	9,974円
ニッセイ・オーストラリア・リート・オープン(年2回決算型)	9,974円
ニッセイ/MF S 外国株低ボラティリティ運用ファンド	9,967円
ニッセイA I 関連株式ファンド(為替ヘッジあり)	9,967円
ニッセイA I 関連株式ファンド(為替ヘッジなし)	9,967円
ニッセイ豪州ハイ・インカム株式ファンド(資産成長型)	9,968円
ニッセイ/コムジエスト新興国成長株式ファンド(資産成長型)	9,969円
ニッセイ/コムジエスト新興国成長株式ファンド(年2回決算型)	9,969円
ニッセイA I 関連株式ファンド(年2回決算型・為替ヘッジあり)	9,969円
ニッセイA I 関連株式ファンド(年2回決算型・為替ヘッジなし)	9,969円
ニッセイ/T CW債券戦略ファンド(3ヵ月決算型・為替ヘッジあり)	9,969円
ニッセイ/T CW債券戦略ファンド(3ヵ月決算型・為替ヘッジなし)	9,969円
ニッセイ/T CW債券戦略ファンド(資産成長型・為替ヘッジあり)	9,969円
ニッセイ/T CW債券戦略ファンド(資産成長型・為替ヘッジなし)	9,969円
ニッセイ/シュローダー・グローバルCBファンド(年2回決算型・為替ヘッジあり)	9,970円
ニッセイ/シュローダー・グローバルCBファンド(年2回決算型・為替ヘッジなし)	9,970円
ニッセイ/シュローダー・グローバルCBファンド(資産成長型・為替ヘッジあり)	9,970円
ニッセイ/シュローダー・グローバルCBファンド(資産成長型・為替ヘッジなし)	9,970円
グローバル・ディスラプター成長株式ファンド(予想分配金提示型)	9,972円
グローバル・ディスラプター成長株式ファンド(資産成長型)	9,972円
ニッセイ新興国テクノロジー関連株式ファンド(予想分配金提示型)	9,972円
ニッセイ新興国テクノロジー関連株式ファンド(資産成長型)	9,972円
ニッセイ米国不動産投資法人債ファンド(毎月決算型・為替ヘッジあり)	9,968円
ニッセイ米国不動産投資法人債ファンド(毎月決算型・為替ヘッジなし)	9,968円
ニッセイ米国不動産投資法人債ファンド(年2回決算型・為替ヘッジあり)	9,968円
ニッセイ米国不動産投資法人債ファンド(年2回決算型・為替ヘッジなし)	9,968円

損益の状況

当期 (2022年4月16日~2022年10月17日)

項目	当期
(A)配当等収益	135,408円
受取利息	138,719
支払利息	△ 3,311
(B)有価証券売買損益	△138,368
売却損	△138,368
(C)信託報酬等	△ 241
(D)当期損益金(A+B+C)	△ 3,201
(E)前期繰越損益金	146,963
(F)合計(D+E)	143,762
次期繰越損益金(F)	143,762

(注) (B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによる損益を含みます。